

令和 6 年度

浜田市一般会計・特別会計
歳入歳出決算等審査意見書

浜田市監査委員

監 第 141 号
令和 7 年 8 月 15 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 岡 本 正 友

令和 6 年度浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 6 年度浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和 6 年度基金運用状況について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	監査等の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点及び方法	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の結果	1
第6	決算の概要	2
1	決算規模	2
2	決算収支	3
3	各会計の決算収支状況	4
4	財政状況	6
(1)	普通会計における決算収支状況	6
(2)	財政構造の状況	8
(3)	主要な財政指標	13
第7	一般会計	21
1	決算の状況	21
2	歳入	21
(1)	決算の状況	21
(2)	主な歳入の状況	23
(3)	その他の歳入の状況	33
3	歳出	40
(1)	決算の状況	40
(2)	各款別の状況	41
(3)	職員給与費の内訳	54
(4)	投資的経費の推移	56
(5)	負担金の状況	59
(6)	繰出金の状況	60
(7)	不用額調査の結果	61
(8)	予算流用について	63
第8	特別会計	64
1	各会計別の決算の状況	64
(1)	国民健康保険特別会計 事業勘定	64
(2)	国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定	68
(3)	駐車場事業特別会計	70
(4)	後期高齢者医療特別会計	71
第9	実質収支に関する調書	75
第10	財産に関する調書	76
第11	基金の運用状況	80
第12	審査意見	81

(注解)

- 1 文中の金額は、原則として円単位で表示し、千円単位で表示している表中の金額についても、単位未満の端数を調整した。したがって、合計額と内訳あるいはその差引き額が一致しない場合がある。
- 2 文中の額と決算審査巻末資料の計数は端数調整の関係で一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、小数点第2位又は第3位を四捨五入し、小数点第1位又は第2位まで表示した。したがって、比率合計と内訳との計が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間または指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの

「0, -」……………該当数値がないか、またはあっても比率が1,000%以上もしくは指数が1,000以上のもの

「皆増・皆減」…本年度又は前年度において比較する計数がなかったもの

「△」……………マイナスのもの
- 6 表中で比較している類似団体の令和6年度数値は、決算が未確定のため空欄となっている。
- 7 表中等の収入済額には還付未済額が含まれている。

(主な関係条文)

・地方自治法第233条第1項

会計管理者は、毎会計年度、政令で定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3か月以内に、証書類その他政令で定める書類と併せて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。

・地方自治法第233条第2項

普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。

・地方自治法第241条第5項

第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

令和 6 年度 浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算等審査意見書

第1 監査等の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項）

第2 審査の対象

令和 6 年度 浜田市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度 浜田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
（事業勘定、直営診療施設勘定）

令和 6 年度 浜田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 浜田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 実質収支に関する調書

令和 6 年度 財産に関する調書

令和 6 年度 基金の運用状況

第3 審査の着眼点及び方法

審査は、決算書及び附属書類が関係法令に適合しているか、計数が正確であるか、予算執行は適正に行われているか等を主眼に、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳票と照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況について関係部局から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。

なお、この審査は浜田市監査基準に準拠した審査手続きにより行った。

第4 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 日から同年 8 月 15 日まで

第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書類及び附属書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、これらの計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。また、予算は適正に執行されていると認められた。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

第6 決算の概要

1 決算規模

決算規模の状況は、次表のとおりである。

区 分		(単位：円・%)				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
					差引額	増減率
① 一般会計	歳入決算額	42,105,016,467	40,241,126,706	41,948,217,046	1,707,090,340	4.2
	歳出決算額	40,704,968,804	39,236,649,102	40,953,640,418	1,716,991,316	4.4
② 特別会計	歳入決算額	7,808,422,248	7,582,479,515	6,922,816,850	△ 659,662,665	△ 8.7
	歳出決算額	7,756,751,526	7,535,128,360	6,895,397,417	△ 639,730,943	△ 8.5
③ 合 計 (総計決算額) ①+②	歳入決算額	49,913,438,715	47,823,606,221	48,871,033,896	1,047,427,675	2.2
	歳出決算額	48,461,720,330	46,771,777,462	47,849,037,835	1,077,260,373	2.3
④ 重 複 額	歳入重複額	1,389,421,331	1,374,385,682	931,404,867	△ 442,980,815	△ 32.2
	歳出重複額	1,389,421,331	1,374,385,682	931,404,867	△ 442,980,815	△ 32.2
⑤ 純計決算額 ③-④	歳入決算額	48,524,017,384	46,449,220,539	47,939,629,029	1,490,408,490	3.2
	歳出決算額	47,072,298,999	45,397,391,780	46,917,632,968	1,520,241,188	3.3

(総計決算額)

令和6年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入488億7,103万3,896円、歳出478億4,903万7,835円となっており、前年度に比べ歳入は10億4,742万7,675円(2.2%)の増、歳出は10億7,726万373円(2.3%)の増となっている。

歳入の内訳は、一般会計が17億709万340円(4.2%)の増、特別会計が6億5,966万2,665円(8.7%)の減である。歳出の内訳は、一般会計が17億1,699万1,316円(4.4%)の増、特別会計が6億3,973万943円(8.5%)の減である。

(純計決算額)

総計決算額のうちには、一般会計と各特別会計相互間における繰出金、繰入金9億3,140万4,867円が含まれているため、この重複額を差し引いた純計決算額は、歳入479億3,962万9,029円、歳出469億1,763万2,968円となっており、前年度に比べ歳入が14億9,040万8,490円(3.2%)の増、歳出が15億2,024万1,188円(3.3%)の増となっている。

2 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分 会計別		(単位：円)					
		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	前年度 実質収支
一	般 会 計	41,948,217,046	40,953,640,418	994,576,628	91,850,024	902,726,604	844,274,005
特	別 会 計	6,922,816,850	6,895,397,417	27,419,433	0	27,419,433	47,351,155
	国民健康保険 (事業勘定)	5,618,612,432	5,615,398,396	3,214,036	0	3,214,036	7,292,771
	国民健康保険 (直診勘定)	256,477,818	256,477,818	0	0	0	0
	駐車場事業	22,592,629	22,592,629	0	0	0	0
	農業集落排水 事業	0	0	0	0	0	11,747,208
	漁業集落排水 事業	0	0	0	0	0	1,717,616
	生活排水 処理事業	0	0	0	0	0	4,786,050
	後期高齢者 医療	1,025,133,971	1,000,928,574	24,205,397	0	24,205,397	21,807,510
合	計	48,871,033,896	47,849,037,835	1,021,996,061	91,850,024	930,146,037	891,625,160

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は 10 億 2,199 万 6,061 円の黒字となっており、これから歳出予算の繰越しに伴い翌年度へ繰越すべき財源 9,185 万 24 円を差し引いた実質収支も 9 億 3,014 万 6,037 円の黒字となっている。

また、令和 6 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は 3,852 万 877 円の黒字となっている。

決算収支の状況

(単位：円・%)					
区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
形 式 収 支	1,451,718,385	1,051,828,759	1,021,996,061	△ 29,832,698	△ 2.8
実 質 収 支	1,156,675,119	891,625,160	930,146,037	38,520,877	4.3
単 年 度 収 支	4,976,142	△ 265,049,959	38,520,877	303,570,836	114.5

（注）対前年度数値を絶対値として増減率を算出している。

3 各会計の決算収支状況

《各収支の説明》

各収支の算式	説 明
形式収支＝歳入総額－歳出総額	歳入歳出の差引き額。
実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源	形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものであり、黒字団体、赤字団体の区分の判断となる額。
単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支	この額が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、当該年度に新たに剰余が生じたことであり、前年度の実質収支が赤字の場合には、過去の赤字を解消したことである。また逆に単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の減少であり、前年度の実質収支が赤字である場合には、赤字額が増加したことを意味する。
実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額	当該年度歳出に含まれている財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を黒字要素として単年度収支に加算し、当該年度に繰入金として含まれる財政調整基金取崩し額を赤字要素とみなして減額した単年度収支であり、当該要素が仮に当該年度歳入、歳出に措置されなかった場合には、どのようなかを表したものである。

(1) 一般会計

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 総 額	44,108,022,765	42,373,475,784	42,105,016,467	40,241,126,706	41,948,217,046
歳 出 総 額	43,353,456,239	40,964,019,993	40,704,968,804	39,236,649,102	40,953,640,418
形 式 収 支 額	754,566,526	1,409,455,791	1,400,047,663	1,004,477,604	994,576,628
実 質 収 支 額	665,290,687	1,085,774,175	1,105,004,397	844,274,005	902,726,604
単 年 度 収 支 額	106,262,121	420,483,488	19,230,222	△ 260,730,392	58,452,599
実質単年度収支額	391,255,172	1,580,306,185	1,407,359,290	1,161,763,366	1,338,862,600

ア 形式収支額は減少、実質収支額は増加

歳入においては、繰入金は、21億5,575万4,988円で、減債基金繰入金の皆増等により、前年度比11億4,673万670円（113.6%）の増となっている。

また、地方債は、過疎対策事業債の増等により39億2,241万8千円となり、前年度比14億3,008万7千円（57.4%）の増となっている。

さらに、地方特例交付金が2億4,425万3千円となり、前年度比2億628万8千円（543.4%）の増となったこともあり、歳入総額は、419億4,821万7,046円で、前年度と比べ17億709万340円（4.2%）の増加となった。

歳出においては、主な増加要因としては、エコクリーンセンター基幹改良工事に伴う浜田地区広域行政組合負担金の増等により、補助費等が増加したことが挙げられる。

一方、主な減少要因は、令和6年4月から、農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計及び生活排水処理事業特別会計が公営企業会計に移行し

たことに伴い、3会計の繰出金が皆減し、繰出金が減少したことが挙げられる。
歳出総額では、前年度と比べ17億1,699万1,316円（4.4%）の増加となった。

前年度に比べ、形式収支額は990万976円（1.0%）減の9億9,457万6,628円となっている。実質収支額は、形式収支額から控除する翌年度に繰り越すべき財源9,185万24円を差引き5,845万2,599円（6.9%）増の9億272万6,604円となっている。

イ 単年度収支額は黒字、実質単年度収支額は増加

単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い5,845万2,599円の黒字となり、実質単年度収支額は、前年度に比べ1億7,709万9,234円（15.2%）増の13億3,886万2,600円となっている。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 総 額	6,384,417,639	6,183,163,166	5,895,022,656	5,687,855,718	5,618,612,432
歳 出 総 額	6,346,213,797	6,137,473,871	5,869,255,632	5,680,562,947	5,615,398,396
形 式 収 支 額	38,203,842	45,689,295	25,767,024	7,292,771	3,214,036
実 質 収 支 額	38,203,842	45,689,295	25,767,024	7,292,771	3,214,036
単 年 度 収 支 額	△ 121,314	7,485,453	△ 19,922,271	△ 18,474,253	△ 4,078,735

ア 形式収支額及び実質収支額は減少、単年度収支額は赤字

被保険者数の減少に伴う国民健康保険料収入の減少や県支出金収入の減少を
主要因として、形式収支額、実質収支額はともに減少し、前年度に比べ55.9%減
の321万4,036円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い407
万8,735円の赤字となっている。

(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 総 額	240,913,360	242,217,018	238,203,781	239,204,353	256,477,818
歳 出 総 額	240,913,360	242,217,018	238,203,781	239,204,353	256,477,818
形 式 収 支 額	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0	0	0

ア 毎年度、形式収支額、実質収支額及び単年度収支額は0円

(4) 駐車場事業特別会計

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 総 額	28,094,030	25,416,904	24,400,494	31,383,328	22,592,629
歳 出 総 額	28,094,030	25,416,904	20,670,611	31,383,328	22,592,629
形 式 収 支 額	0	0	3,729,883	0	0
実 質 収 支 額	0	0	3,729,883	0	0
単 年 度 収 支 額	△ 1,224,140	0	3,729,883	△ 3,729,883	0

ア 形式収支額、実質収支額及び単年度収支額は 0 円

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 総 額	943,248,282	946,391,715	947,339,683	971,370,351	1,025,133,971
歳 出 総 額	921,113,792	926,213,515	925,401,450	949,562,841	1,000,928,574
形 式 収 支 額	22,134,490	20,178,200	21,938,233	21,807,510	24,205,397
実 質 収 支 額	22,134,490	20,178,200	21,938,233	21,807,510	24,205,397
単 年 度 収 支 額	5,241,660	△ 1,956,290	1,760,033	△ 130,723	2,397,887

ア 形式収支額及び実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ 11.0%増の 2,420 万 5,397 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い 239 万 7,887 円の黒字となっている。

4 財政状況

(1) 普通会計における決算収支状況

本市の普通会計は、一般会計をベースとし、島根県後期高齢者医療広域連合の一部重複額を調整するなど、純計規模で算出したものである。

令和 6 年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は 9 億 272 万 7 千円の黒字であり、単年度収支は 5,845 万 3 千円の黒字となっている。また、実質単年度収支は 13 億 3,886 万 2 千円の黒字で、前年度に比べ 1 億 7,709 万 9 千円 (15.2%) 増加している。

地方公共団体の会計は、地方自治法第 209 条第 1 項の定めにより、一般会計と特別会計に区分することとされており、個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっている等、財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般的に地方財政の比較は、この普通会計を基本として行われている。

普通会計 (①～④合算)	① 一般会計
	② 地方財政法施行令 46 条に掲げる事業に係る公営企業会計
	③ 収益事業会計、農業共済事業会計等事業会計
	④ 上記②及び③の事業以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部適用している事業に係る会計に含まれない特別会計

普通会計の決算収支の状況及び推移は、次のとおりである。

普通会計決算収支の状況

		(単位：千円 ・ %)		
区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
①歳入総額	40,240,024	41,948,217	1,708,193	4.2
②歳出総額	39,235,546	40,953,640	1,718,094	4.4
③歳入歳出差引額（形式収支） ①-②	1,004,478	994,577	△ 9,901	△ 1.0
④翌年度へ繰越すべき財源	160,204	91,850	△ 68,354	△ 42.7
⑤実質収支 ③-④	844,274	902,727	58,453	6.9
⑥前年度実質収支	1,105,004	844,274	△ 260,730	△ 23.6
⑦単年度収支 ⑤-⑥	△ 260,730	58,453	319,183	122.4
⑧積立金	567,017	439,694	△ 127,323	△ 22.5
⑨積立金取り崩し額	0	0	0	-
⑩繰上償還額	855,476	840,715	△ 14,761	△ 1.7
⑪実質単年度収支 ⑦+⑧-⑨+⑩	1,161,763	1,338,862	177,099	15.2

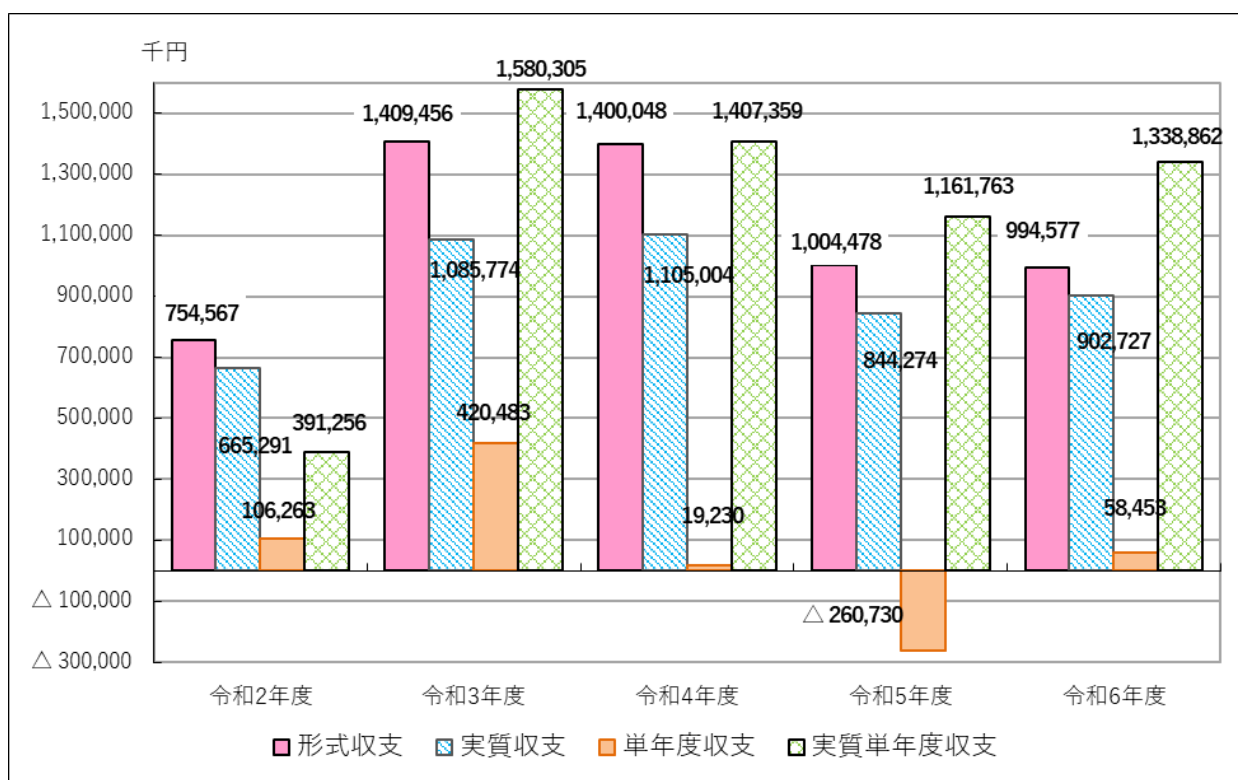
（注） 実質単年度収支は、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩額）を加減したもので、当該年度の実質的な収支を把握するための指数である。

（注） 令和 6 年度地方財政状況調査表による（財政課作成）

普通会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
形 式 収 支	754,567	1,409,456	1,400,048	1,004,478	994,577
実 質 収 支	665,291	1,085,774	1,105,004	844,274	902,727
単 年 度 収 支	106,263	420,483	19,230	△ 260,730	58,453
実質単年度収支	391,256	1,580,305	1,407,359	1,161,763	1,338,862



(2) 財政構造の状況

ア 歳入の構造

(ア) 自主財源と依存財源

令和6年度の自主財源は163億6,430万円、依存財源は255億8,391万円7千円であり、構成比率はそれぞれ39.0%、61.0%である。前年度に比べ自主財源は5億8,785万6千円(3.7%)増加し、依存財源は11億2,033万7千円(4.6%)増加している。自主財源では繰入金、分担金及び負担金が増加しており、市税、使用料及び手数料、その他が減少している。依存財源では地方譲与税等、地方債が増加し、地方交付税、国県支出金が減少している。

自主財源比率が高いほど行政活動の自主性と安定性は高いとされる。本市は自主財源比率が高いとは言えない状況にあるため、その根幹をなす市税をはじめ、

分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金等の収入の確保や、基本的な受益者負担の適正化に一層努力されたい。

地方公共団体の財源

自主財源
(自らの権限で収入できる)

自治体自らがその機能を行使して、調達することができる財源をいい、この自主財源の多いか少ないかは財政基盤の安定性及び行政活動の自主性を測るバロメーターといえる。
自主財源の中心は市税であり、その他には条例や規則で徴収できる使用料、手数料、分担金及び負担金、財産収入等がある。

依存財源
(国及び都道府県を経由する財源で自治体の裁量が制限される)

国または県に依存し、かつ、その使途が国または県の定める具体的な意思決定にかかっている財源をいい、国庫支出金(補助金)、都道府県支出金、地方譲与税、都道府県からの各種交付金、地方債があり、地方交付税も国の一般会計を経由することもあり依存財源とされる。

自主財源と依存財源の状況及び推移は、次のとおりである。

自主財源と依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	差引額	増減率
自 主 財 源	13,865,911	32.9	15,776,444	39.2	16,364,300	39.0	587,856	3.7
市 税	7,377,023	17.5	9,788,029	24.3	9,779,408	23.3	△ 8,621	△ 0.1
繰 入 金	2,029,255	4.8	1,009,024	2.5	2,155,755	5.1	1,146,731	113.6
分担金及び負担金	213,336	0.5	213,878	0.5	227,997	0.5	14,119	6.6
使用料及び手数料	567,940	1.3	475,916	1.2	397,992	0.9	△ 77,924	△ 16.4
そ の 他	3,678,357	8.7	4,289,597	10.7	3,803,148	9.1	△ 486,449	△ 11.3
依 存 財 源	28,237,922	67.1	24,463,580	60.8	25,583,917	61.0	1,120,337	4.6
地 方 譲 与 税 等	2,014,075	4.8	2,034,856	5.1	2,328,766	5.6	293,910	14.4
地 方 交 付 税	12,893,803	30.6	11,169,490	27.8	10,960,412	26.1	△ 209,078	△ 1.9
国 県 支 出 金	10,358,995	24.6	8,766,903	21.8	8,372,321	20.0	△ 394,582	△ 4.5
地 方 債	2,971,049	7.1	2,492,331	6.2	3,922,418	9.4	1,430,087	57.4
合 計	42,103,833	100.0	40,240,024	100.0	41,948,217	100.0	1,708,193	4.2

(注) 自主財源の「その他」は、財産収入、寄附金、繰越金及び諸収入である。

依存財源の「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金である。

自主財源と依存財源の推移

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自主財源	金 額	13,093,196	12,499,754	13,865,911	15,776,444	16,364,300
	構成比	29.7	29.5	32.9	39.2	39.0
依存財源	金 額	30,933,706	29,872,611	28,237,922	24,463,580	25,583,917
	構成比	70.3	70.5	67.1	60.8	61.0

(イ) 一般財源等と特定財源

令和6年度の一般財源等は265億6,224万4千円で、特定財源は153億8,597万3千円であり、構成比はそれぞれ63.3%、36.7%である。前年度に比べ、一般財源等は金額では2億8,460万5千円(1.1%)減少し、特定財源は19億9,279万8千円(14.9%)増加している。

現行の地方財政制度においては、財源を国庫等に依存した行政サービス分野があり、単に一般財源比率によって財政運営の良否を即断すべきではないが、地方税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源が多いほど行政運営の自主性が確保され、地域の実態に即応した行政の展開が可能となるため、引き続き一般財源の確保に一層努力されたい。

一般財源	収入した時点でその用途が特定されず、地方公共団体の裁量によって使用できる財源をいい、地方税や地方交付税、地方譲与税等がこれに当たる。これが少ないか多いかが財政運営に大きな影響を与えることになる。
特定財源	収入の段階で用途が特定されている財源で、国庫支出金、都道府県支出金、使用料、手数料、分担金及び負担金や地方債等がある。
一般財源等	決算統計上の概念で、一般財源の他、目的が特定されていない寄附金等、用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源を合わせたものをいう。歳入構造としては、原則、一般財源等の占める割合が高い方が望ましいとされている。

一般財源等と特定財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	差引額	増減率
一般財源等	24,999,289	56.8	25,993,177	61.3	26,106,546	62.0	26,846,849	66.7	26,562,244	63.3	△ 284,605	△ 1.1
特定財源	19,027,613	43.2	16,379,188	38.7	15,997,287	38.0	13,393,175	33.3	15,385,973	36.7	1,992,798	14.9
合 計	44,026,902	100.0	42,372,365	100.0	42,103,833	100.0	40,240,024	100.0	41,948,217	100.0	1,708,193	4.2

イ 歳出の構造

(ア) 性質別歳出

令和6年度の義務的経費は199億7,636万円で、前年度に比べ2億42万円(1.0%)増加している。構成比率は48.8%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。給与改定に伴う職員給与及び期末手当等の増、勤勉手当新設等に伴う会計年度任用職員人件費の増による人件費の増加が主な要因となっている。

投資的経費は45億2,737万円で、前年度に比べ1億6,700万2千円(3.6%)の減少となっている。構成比率は11.1%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。災害復旧事業費の減少が主な要因となっている。

その他の経費は164億4,991万円で、前年度に比べ16億8,467万6千円(11.4%)の増加となっている。構成比率は40.2%で、前年度と比べ2.6ポイント上昇している。エコクリーンセンター基幹改良工事に伴う浜田地区広域行政組合負担金の増による補助費等の増加が主な要因となっている。

令和6年度においても扶助費の占める割合が大きく、義務的経費の占める割合は全体の半分近くとなっている。

普通会計における地方公共団体の経費	
義務的経費	支出が義務的で任意に削減できない経費をいう。歳出のうち特に人件費、扶助費、公債費が義務的経費とされ、この割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直度は高まるとされている。
投資的経費	その支出効果が資本形成に向けられ、施設等財産として将来に残るものに支出される経費のことをいい、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が該当する。
その他の経費	義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金等である。

性質別経費の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	差引額	増減率
義 務 的 経 費	19,459,827	47.8	19,775,940	50.4	19,976,360	48.8	200,420	1.0
人 件 費	5,969,285	14.7	6,031,783	15.4	6,480,160	15.8	448,377	7.4
扶 助 費	7,258,555	17.8	7,820,063	19.9	7,770,310	19.0	△ 49,753	△ 0.6
公 債 費	6,231,987	15.3	5,924,094	15.1	5,725,890	14.0	△ 198,204	△ 3.3
投 資 的 経 費	6,594,255	16.2	4,694,372	12.0	4,527,370	11.1	△ 167,002	△ 3.6
普 通 建 設 事 業 費	5,352,509	13.1	4,353,731	11.1	4,327,231	10.6	△ 26,500	△ 0.6
うち補助	2,972,672	7.3	1,644,983	4.2	1,911,637	4.7	266,654	16.2
うち単独	2,379,837	5.8	2,708,748	6.9	2,415,594	5.9	△ 293,154	△ 10.8
災 害 復 旧 事 業 費	1,241,746	3.1	340,641	0.9	200,139	0.5	△ 140,502	△ 41.2
そ の 他 経 費	14,649,703	36.0	14,765,234	37.6	16,449,910	40.2	1,684,676	11.4
物 件 費	4,562,974	11.2	4,409,646	11.2	4,700,045	11.5	290,399	6.6
維 持 補 修 費	442,659	1.1	404,930	1.0	577,332	1.4	172,402	42.6
補 助 費 等	4,789,859	11.8	4,664,974	11.9	6,228,006	15.2	1,563,032	33.5
積 立 金	1,324,749	3.3	1,828,424	4.7	1,966,157	4.8	137,733	7.5
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	231,466	0.6	187,702	0.5	136,242	0.3	△ 51,460	△ 27.4
繰 出 金	3,297,996	8.1	3,269,558	8.3	2,842,128	6.9	△ 427,430	△ 13.1
合 計	40,703,785	100.0	39,235,546	100.0	40,953,640	100.0	1,718,094	4.4

(3) 主要な財政指標

普通会計における主要な財政指標は、次のとおりである。

区 分		(単位：千円・%)				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
					差引額	増減率
基準財政収入額		7,018,631	8,757,430	9,055,605	298,175	3.4
基準財政需要額		18,271,593	18,306,222	18,340,742	34,520	0.2
標準財政規模		20,344,889	20,778,814	20,863,160	84,346	0.4
ア 実質収支比率		5.4	4.1	4.3	0.2	4.9
イ 財政力指数		0.384	0.411	0.452	0.041	10.0
ウ 経常一般財源比率		102.0	103.4	103.1	△ 0.3	△ 0.3
エ 経常収支比率		94.3	91.6	92.5	0.9	1.0
オ 地方債	公債費負担比率	23.5	21.7	21.2	△ 0.5	△ 2.3
	実質公債費比率	10.8	10.5	9.5	△ 1.0	△ 9.5
	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	34,515,903	32,647,979	32,408,619	△ 239,360	△ 0.7
	臨時財政対策債現在高	9,551,650	8,141,955	6,729,405	△ 1,412,550	△ 17.3
	合 計	44,067,553	40,789,934	39,138,024	△ 1,651,910	△ 4.0
カ 債務負担行為額		2,592,715	2,886,846	4,169,659	1,282,813	44.4
キ 財政調整基金現在高		5,114,395	5,681,412	6,121,106	439,694	7.7

基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定する理論的数値である。
基準財政需要額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定する理論的数値である。
標準財政規模	制度的に与えられた経常一般財源の理論的数値である。なお、平成 20 年度からの標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んだものとなっている。

ア 実質収支比率

令和 6 年度の実質収支比率は 4.3% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

実質収支比率	地方公共団体の実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、概ね 3% ～ 5% が望ましいとされている。実質収支比率が正の数の場合は実質収支の黒字、負の数の場合は赤字団体であることを示す。
--------	---

実質収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実 質 収 支 比 率	3.3	5.2	5.4	4.1	4.3
類 似 団 体 実 質 収 支 比 率	5.2	8.5	7.9	6.2	
実 質 収 支 額	665,291	1,085,774	1,105,004	844,274	902,727
標 準 財 政 規 模	20,425,330	20,956,482	20,344,889	20,778,814	20,863,160

イ 財政力指数

令和6年度の財政力指数は0.452で、前年度数値より0.041ポイント上昇している。

財政力指数	地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。 この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体とされている。この数値が高いほど余裕財源を有することとなる。
-------	---

財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財 政 力 指 数	0.395	0.387	0.384	0.411	0.452
類 似 団 体 財 政 力 指 数	0.72	0.72	0.71	0.70	
単 年 度 財 政 力 指 数	0.396	0.372	0.384	0.478	0.494
基 準 財 政 収 入 額	7,035,404	6,809,108	7,018,631	8,757,430	9,055,605
基 準 財 政 需 要 額	17,758,803	18,303,390	18,271,593	18,306,222	18,340,742

ウ 経常一般財源比率

令和6年度の経常一般財源比率は、前年度に比べ0.3ポイント低下し103.1%となっている。これは、分子となる経常一般財源が前年度に比べ2,674万円(0.1%)増加したが、分母となる標準財政規模が8,434万6千円(0.4%)上昇した幅よりも小さかったことによるものである。

経常一般財源	一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入され、かつ、自由にその用途を決定できるものをいい、それを標準財政規模で除して求めた数値が経常一般財源比率とされている。 歳入構造の弾力性の指標として用いられる経常一般財源比率は、数値が高いほどその団体の収入の安定性や財政運営の自主性が確保されていることとなる。また、この数値が「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることとなり歳入構造に弾力性があるとされている。
--------	---

経常一般財源比率の推移

(単位：千円・%)					
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 一 般 財 源	20,183,186	20,943,238	20,757,058	21,483,687	21,510,427
標 準 財 政 規 模	20,425,330	20,956,482	20,344,889	20,778,814	20,863,160
経 常 一 般 財 源 比 率	98.8	99.9	102.0	103.4	103.1
類 似 団 体 経 常 一 般 財 源 比 率	96.1	98.0	101.6	101.4	

(注) 経常一般財源は減税補てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を除いている。

エ 経常収支比率

令和6年度の経常収支比率は、前年度に比べ0.9ポイント上昇し92.5%となっている。分子については、前年度から1億8,073万9千円増の199億4,491万9千円となった。また、分母については、前年度から2,375万1千円減の215億5,646万7千円となったことから比率は悪化している。

なお、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率は92.7%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

今後も引き続き地方債の繰上償還を実施し、公債費の圧縮を図るとともに、比率の更なる改善に努められたい。

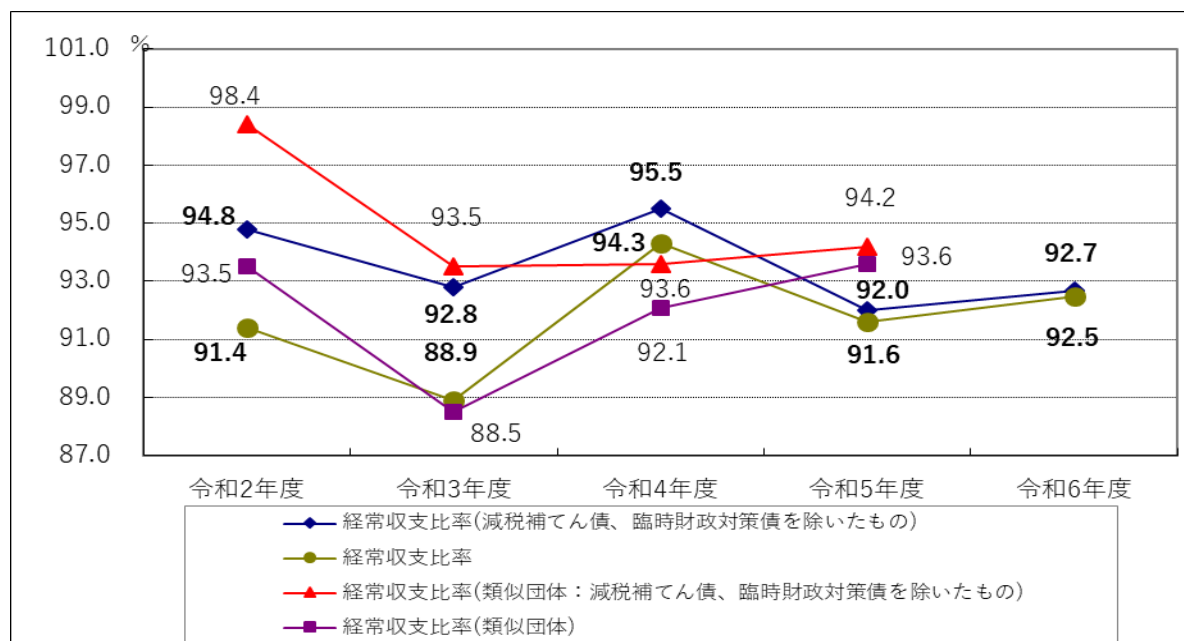
経常収支比率	人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減できない義務的経費や行政活動を行うための経常的な経費に充当された市税や普通交付税等の経常一般財源の額を経常一般財源総額で除して求めたものであり、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられるものである。 したがって、経常収支比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、景気の変動に対して的確に対処することが容易とされている。また、逆に、この比率が高いほど余剰財源も少なく、当該団体の財政構造は硬直化しつつあるといえる。
--------	--

経常収支比率及び経常収支構成要素の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 収 支 比 率		(94.8)	(92.8)	(95.5)	(92.0)	(92.7)
		91.4	88.9	94.3	91.6	92.5
内 訳	人 件 費	25.0	24.0	25.0	24.9	26.5
	扶 助 費	10.1	9.5	9.7	9.6	9.7
	補 助 費 等	7.9	8.0	9.0	8.9	9.9
	物 件 費	9.6	10.0	11.5	12.0	12.3
	維 持 補 修 費	1.8	1.5	1.8	1.6	1.9
	公 債 費	25.1	24.2	25.3	23.1	22.2
	投 資 及 び 貸 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰 出 金	11.8	11.8	12.1	11.4	10.0
類 似 団 体 率		(98.4)	(93.5)	(93.6)	(94.2)	
		93.5	88.5	92.1	93.6	
経 常 一 般 財 源 ①		20,970,683	21,863,351	21,011,007	21,580,218	21,556,467
経常一般財源（減税補てん債、臨時財政対策債を除いたもの）②		20,183,186	20,943,238	20,757,058	21,483,687	21,510,427
経常経費充当一般財源 ③		19,123,690	19,430,869	19,822,614	19,764,180	19,944,919
差 額 ①－③		1,846,993	2,432,482	1,188,393	1,816,038	1,611,548
差額（減税補てん債、臨時財政対策債を除いたもの）②－③		1,059,496	1,512,369	934,444	1,719,507	1,565,508
減税補てん債、臨時財政対策債発行額		737,302	920,113	253,949	96,531	46,040

(注) () の数値は減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率である。



オ 公債費負担比率・実質公債費比率・地方債現在高

令和 6 年度の公債費負担比率は、前年度より 0.5 ポイント低下して 21.2% となっている。

実質公債費比率（3 か年平均）は、前年度に比べ 1.0 ポイント低下し 9.5% となっている。

県貸付金等の新発債の償還が増加しているものの、合併特例債及び臨時財政対策債の償還額が減少していることなどにより、元利償還金が減少している。また、水道事業及び下水道事業の元利償還金の減少に伴う元利償還金に対する繰出基準額の減少のほか、資本費平準化債の制度拡充に伴う下水道事業における資本費平準化債借入額の増加により算入される元金償還金が減少したことで、準元利償還金が減少している。元利償還金及び準元利償還金から控除する基準財政需要額算入額（公債費のうち交付税措置される額）が減少したものの分子計上総額は減少した。

また、標準財政規模の増加及び標準財政規模から控除する基準財政需要額算入額の減少により、分母は増加している。

分子が減少し、分母が増加したため単年度での比率は低下し、3 か年平均で見ても比率は改善している。

公債費	負担の年度間調整機能を果たすものとされている地方債の償還金であり、人件費、扶助費と同様に義務的経費である。任意に削減できない非常に硬直性の強い経費であることから、財政の健全性を損なう要因となりやすいものである。
公債費負担比率	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表す比率である。その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的に 15% を超えると警戒ライン、20% を超えると危険ラインとされている。
実質公債費比率	一般会計等が負担する地方債の元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、実質的な公債費等がどの程度の財政負担となっているかを示すものである。ただし、普通交付税算定上、基準財政需要額に算入される額は控除される。早期健全化基準は 25.0% となっている。

公債費負担比率・実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

（単位：％）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公債費負担比率	21.0	23.5	23.5	21.7	21.2
類似団体 公債費負担比率	12.7	11.8	11.6	11.2	
実質公債費比率	10.7	10.9	10.8	10.5	9.5
類似団体 実質公債費比率	6.2	5.7	5.8	5.8	

令和 6 年度の地方債現在高は、決算統計上 391 億 3,802 万 4 千円で、前年度に比べ 16 億 5,191 万円（4.0%）の減少となっている。

これは、令和 6 年度に 39 億 2,241 万 8 千円の地方債発行を行ったものの、地方債発行額を上回る 55 億 7,432 万 8 千円の元金償還を行ったことによるものである。

令和6年度の地方債発行額は、前年度に比べ14億3,008万7千円（57.4%）の増加となっている。

地方債現在高の推移は、次のとおりである。

地方債現在高の推移

（単位：千円）

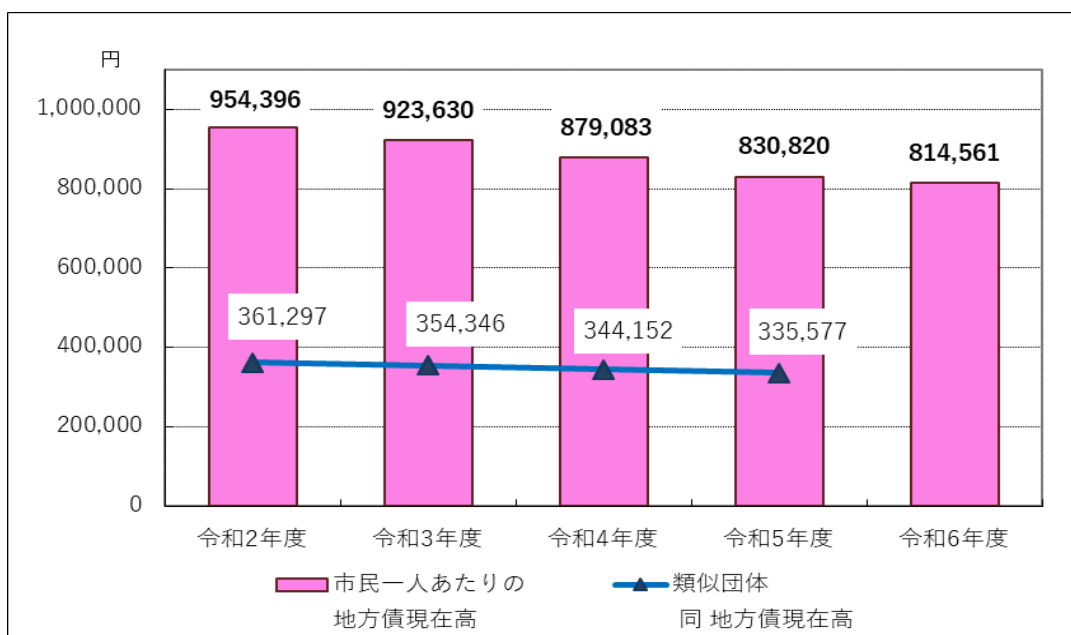
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債現在高	49,766,957	47,157,786	44,067,553	40,789,934	39,138,024
歳入総額	44,026,902	42,372,365	42,103,833	40,240,024	41,948,217
地方債発行額	3,142,209	3,408,713	2,971,049	2,492,331	3,922,418
歳出総額	43,272,335	40,962,909	40,703,785	39,235,546	40,953,640
元利償還額	5,392,511	6,218,518	6,231,705	5,923,935	5,724,796

市民（年度末住民基本台帳人口：48,048人）一人当たりの地方債現在高を算出してみると81万4,561円となり、前年度に比べ16,259円（2.0%）減少している。

市民一人当たりの地方債額の推移は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民一人あたりの地方債現在高	954,396	923,630	879,083	830,820	814,561
類似団体同地方債現在高	361,297	354,346	344,152	335,577	



カ 債務負担行為額

令和 6 年度普通会計決算における翌年度以降支出予定の債務負担行為額は 41 億 6,965 万 9 千円で、前年度に比べ 12 億 8,281 万 3 千円（44.4%）増加している。

債務負担行為については、市債と同様に後年度の支出義務を負うものであり、将来の財政負担等を勘案のうえ、十分な検討を行い適正管理に努力されたい。

債務負担行為

将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる工事請負契約や賃貸借契約のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものに分けられ、地方債同様に後年度に財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらす要因ともなることから、慎重な運用が望まれるものである。

債務負担行為額の推移は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
債務負担行為額	4,020,082	4,740,060	2,592,715	2,886,846	4,169,659



キ 財政調整基金現在高

令和 6 年度の財政調整基金現在高（出納整理期間中における増減額を含む）は 61 億 2,110 万 6 千円となり、前年度に比べ 4 億 3,969 万 4 千円（7.7%）増加し、標準財政規模に対する割合も増加して 29.3%となっている。

財政調整基金

当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して、健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられている。

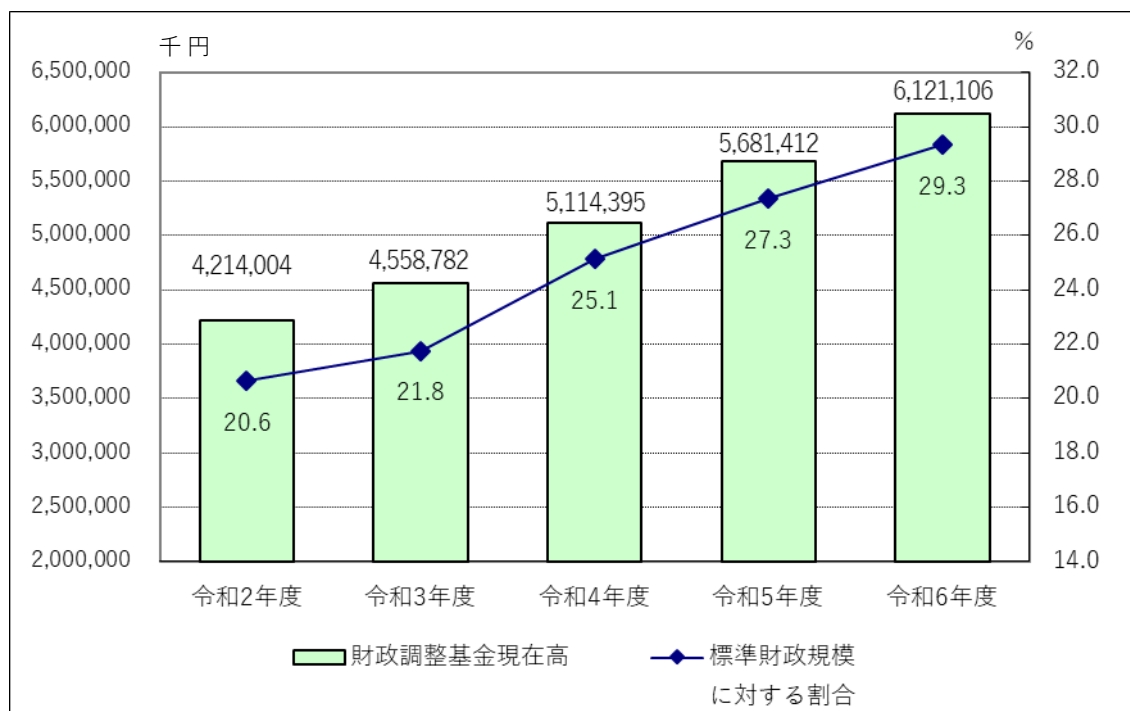
余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視点に立ち積み立てておくことが必要とされている（地方財政法第4条の3）。

そして、この積立金は、経済事情の著しい変動等により、財源が不足する場合や災害が発生した場合などに限り処分することができる（地方財政法第4条の4）。

財政調整基金現在高の推移は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金現在高	4,214,004	4,558,782	5,114,395	5,681,412	6,121,106
標準財政規模 に対する割合	20.6	21.8	25.1	27.3	29.3



第7 一般会計

1 決算の状況

一般会計は当初予算額 391 億 4,267 万 5 千円に 9 億 6,889 万 6 千円が増額補正され、令和 5 年度からの繰越額 26 億 2,825 万 2,675 円を加えた最終予算額は 427 億 3,982 万 3,675 円となっている。

これに対する執行率は歳入 98.1%、歳出 95.8%となっている。

なお、歳入で 6 億 2,069 万 4,119 円（対調定 1.5%）の収入未済額があり、歳出で 10 億 2,250 万 1,445 円（対予算 2.4%）の不用額を生じている。

2 歳入

(1) 決算の状況

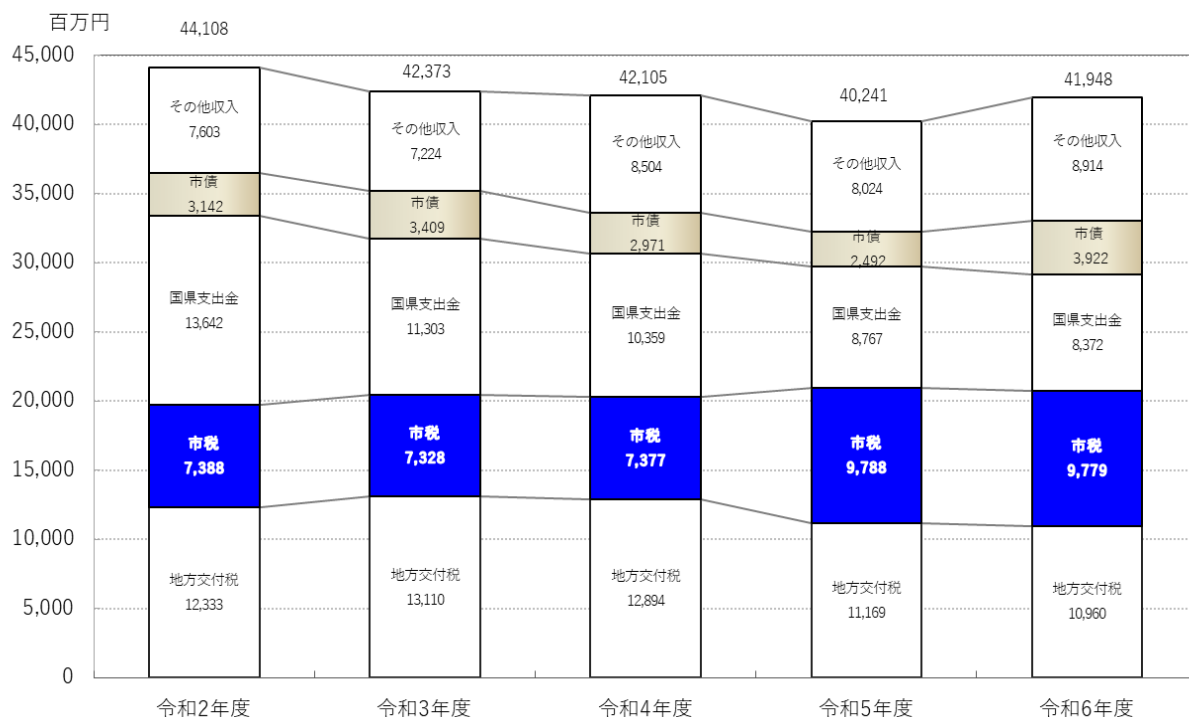
(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	42,739,823,675	42,580,081,342	41,948,217,046	104.2	11,170,177	620,694,119	98.1	98.5
5	43,098,165,512	41,079,634,447	40,241,126,706	95.6	6,997,307	831,510,434	93.4	98.0
4	43,672,223,389	43,187,057,941	42,105,016,467	99.4	22,876,272	1,059,165,202	96.4	97.5
対前年比	△ 358,341,837	1,500,446,895	1,707,090,340	-	4,172,870	△ 210,816,315	-	0.5
増減率	△ 0.8	3.7	4.2	-	59.6	△ 25.4	-	-

(注) 収入未済額は、調定額－収入済額－不納欠損額である。

収入済額は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減などにより国庫支出金が減少したものの、減債基金繰入金の皆増等により繰入金が増加したことや過疎対策事業債の増等による地方債の増加、さらに、地方特例交付金が増加となったこともあり、歳入総額は、419 億 4,821 万 7,046 円で、前年度と比べ 17 億 709 万 340 円の増加となった。

収入未済額は 6 億 2,069 万 4,119 円となっており、前年度に比べ 2 億 1,081 万 6,315 円（25.4%）減少している。これは前年度と比較して、国庫支出金及び県支出金における収入未済額が大幅に減少したことなどによる。

主な歳入の推移



歳入内訳

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市 税	7,377,023,101	17.5	9,788,029,022	24.3	9,779,407,874	23.3
地 方 譲 与 税	399,345,112	1.0	401,970,722	1.0	418,713,167	1.0
利 子 割 交 付 金	4,790,000	0.0	5,067,000	0.0	5,304,000	0.0
配 当 割 交 付 金	23,543,000	0.1	27,235,000	0.1	41,789,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,360,000	0.0	28,497,000	0.1	52,240,000	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	116,704,000	0.3	137,130,000	0.3	141,781,000	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,373,312,000	3.3	1,351,131,000	3.4	1,378,625,000	3.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,504,650	0.0	15,215,375	0.0	14,969,500	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	19,917,000	0.0	23,523,000	0.1	26,418,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	37,768,000	0.1	37,965,000	0.1	244,253,000	0.6
地 方 交 付 税	12,893,803,000	30.6	11,169,490,000	27.8	10,960,412,000	26.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,831,000	0.0	5,062,000	0.0	4,673,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	213,336,072	0.5	213,877,671	0.5	227,997,569	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	567,940,175	1.4	475,916,530	1.2	397,992,208	0.9
国 庫 支 出 金	7,583,684,057	18.0	6,066,969,672	15.1	5,644,806,700	13.5
県 支 出 金	2,775,310,592	6.6	2,699,933,321	6.7	2,727,513,725	6.5
財 産 収 入	158,971,030	0.4	350,094,584	0.9	160,275,122	0.4
寄 附 金	1,226,145,288	2.9	1,127,172,680	2.8	1,416,405,831	3.4
繰 入 金	2,029,255,123	4.8	1,009,024,318	2.5	2,155,754,988	5.1
繰 越 金	1,409,455,791	3.3	1,400,047,663	3.5	1,004,477,604	2.4
諸 収 入	884,968,476	2.1	1,413,383,739	3.5	1,221,989,758	2.9
市 債	2,971,049,000	7.1	2,492,331,000	6.2	3,922,418,000	9.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	2,060,409	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	42,105,016,467	100.0	40,241,126,706	100.0	41,948,217,046	100.0

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

(2) 主な歳入の状況

ア 市税

予算現額 97 億 9,605 万 8 千円に対して収入済額は 97 億 7,940 万 7,874 円（還付未済額を含む）で、歳入総額に占める割合は 23.3%である。

過去 3 か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

市税の決算状況

(単位：円・%)						
区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収入率
令和 6 年度	個 人 市 民 税	2,084,258,000	2,134,678,852	2,081,484,225	99.9	97.5
	法 人 市 民 税	522,634,000	525,964,720	522,223,600	99.9	99.3
	固 定 資 産 税	6,595,712,000	6,670,051,744	6,585,093,502	99.8	98.7
	軽 自 動 車 税	223,713,000	226,649,914	223,507,774	99.9	98.6
	市 た ば こ 税	366,551,000	364,169,423	364,169,423	99.4	100.0
	入 湯 税	3,190,000	3,385,000	2,929,350	91.8	86.5
	計	9,796,058,000	9,924,899,653	9,779,407,874	99.8	98.5
令和 5 年度	個 人 市 民 税	2,277,520,000	2,327,788,606	2,273,151,839	99.8	97.7
	法 人 市 民 税	665,901,000	652,732,920	649,208,400	97.5	99.5
	固 定 資 産 税	6,260,846,000	6,344,811,842	6,270,784,995	100.2	98.8
	軽 自 動 車 税	218,990,000	222,657,185	219,371,597	100.2	98.5
	市 た ば こ 税	372,426,000	372,467,441	372,467,441	100.0	100.0
	入 湯 税	3,446,000	3,500,400	3,044,750	88.4	87.0
	計	9,799,129,000	9,923,958,394	9,788,029,022	99.9	98.6
令和 4 年度	個 人 市 民 税	2,287,831,000	2,351,609,421	2,296,441,645	100.4	97.7
	法 人 市 民 税	549,784,000	550,124,945	545,836,544	99.3	99.2
	固 定 資 産 税	3,928,324,000	4,010,347,549	3,932,980,830	100.1	98.1
	軽 自 動 車 税	218,692,000	221,899,370	218,406,151	99.9	98.4
	市 た ば こ 税	376,340,000	379,846,681	379,846,681	100.9	100.0
	入 湯 税	3,714,000	3,973,850	3,511,250	94.5	88.4
	計	7,364,685,000	7,517,801,816	7,377,023,101	100.2	98.1
対前年度増減	個 人 市 民 税	△ 193,262,000	△ 193,109,754	△ 191,667,614	－	△ 0.2
	法 人 市 民 税	△ 143,267,000	△ 126,768,200	△ 126,984,800	－	△ 0.2
	固 定 資 産 税	334,866,000	325,239,902	314,308,507	－	△ 0.1
	軽 自 動 車 税	4,723,000	3,992,729	4,136,177	－	0.1
	市 た ば こ 税	△ 5,875,000	△ 8,298,018	△ 8,298,018	－	0.0
	入 湯 税	△ 256,000	△ 115,400	△ 115,400	－	△ 0.5
	計	△ 3,071,000	941,259	△ 8,621,148	－	△ 0.1

（注） 現年課税分及び滞納繰越分の合計。なお、収入済額には還付未済額を含む。

令和 6 年度市民税（個人と法人の計）の収入済額は 26 億 370 万 7,825 円で、前年度に比べ 3 億 1,865 万 2,414 円（10.9％）減少している。これは、個人市民税が定額減税の創設などにより前年度に比べ 1 億 9,166 万 7,614 円（8.4％）、法人市民税が企業収益の減により、前年度に比べ 1 億 2,698 万 4,800 円（19.6％）、それぞれ減少したことによるものである。

固定資産税については、収入済額 65 億 8,509 万 3,502 円で、大規模施設の増設等により、前年度に比べ 3 億 1,430 万 8,507 円（5.0％）増加している。

市たばこ税については、収入済額が 3 億 6,416 万 9,423 円で、前年度に比べ 829 万 8,018 円（2.2％）減少している。これは、前年度に比べ販売本数が減少したためである。

その他では、軽自動車税の収入済額は 2 億 2,350 万 7,774 円で、前年度に比べ 413 万 6,177 円（1.9％）増加している。これは、軽自動車取得台数増加の影響などによるものである。

また、市税の調定額に対する収入率は 98.5％で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

なお、市税の減免状況の内訳は、次のとおりである。

市税の減免状況

区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増減	
		件数	減免金額	件数	減免金額	件数	減免金額	件数	減免金額
個 人 市 民 税	生 活 保 護	5	212,500	7	631,400	9	309,500	2	△ 321,900
	生 活 困 窮	1	71,600	0	0	1	14,000	1	14,000
	その他特別の事由	0	0	1	99,500	1	209,700	0	110,200
	合 計	6	284,100	8	730,900	11	533,200	3	△ 197,700
法 人 市 民 税	公 益 法 人	7	420,000	8	480,000	8	480,000	0	0
	地 縁 団 体	43	2,580,000	43	2,580,000	43	2,580,000	0	0
	N P O 法 人	15	855,000	20	1,145,000	19	1,135,000	△ 1	△ 10,000
	合 計	65	3,855,000	71	4,205,000	70	4,195,000	△ 1	△ 10,000
固 定 資 産 税	生 活 保 護	101	1,730,682	98	1,674,155	101	1,589,480	3	△ 84,675
	災 害	3	26,445	3	20,000	5	156,600	2	136,600
	公 益 法 人	199	11,373,051	205	14,371,083	203	11,293,141	△ 2	△ 3,077,942
	ゲ ー ト ボ ー ル	8	281,374	7	268,591	6	220,852	△ 1	△ 47,739
	その他特別の事由	3	1,014,348	3	996,361	3	998,207	0	1,846
	合 計	314	14,425,900	316	17,330,190	318	14,258,280	2	△ 3,071,910
軽自動車税	生 活 保 護	23	85,800	24	93,700	18	71,400	△ 6	△ 22,300
	障 が い 者 等	350	3,384,700	338	3,318,900	332	3,282,700	△ 6	△ 36,200
	公 益 法 人	84	685,200	80	671,400	79	662,100	△ 1	△ 9,300
	合 計	457	4,155,700	442	4,084,000	429	4,016,200	△ 13	△ 67,800
総 合 計		842	22,720,700	837	26,350,090	828	23,002,680	△ 9	△ 3,347,410

（注）減免事由については、市税減免取扱要綱による。

平成 23 年度から軽自動車税には、課税免除（商品用自動車）が適用されている。

（令和 6 年度：20 台、金額：17 万 4,600 円）

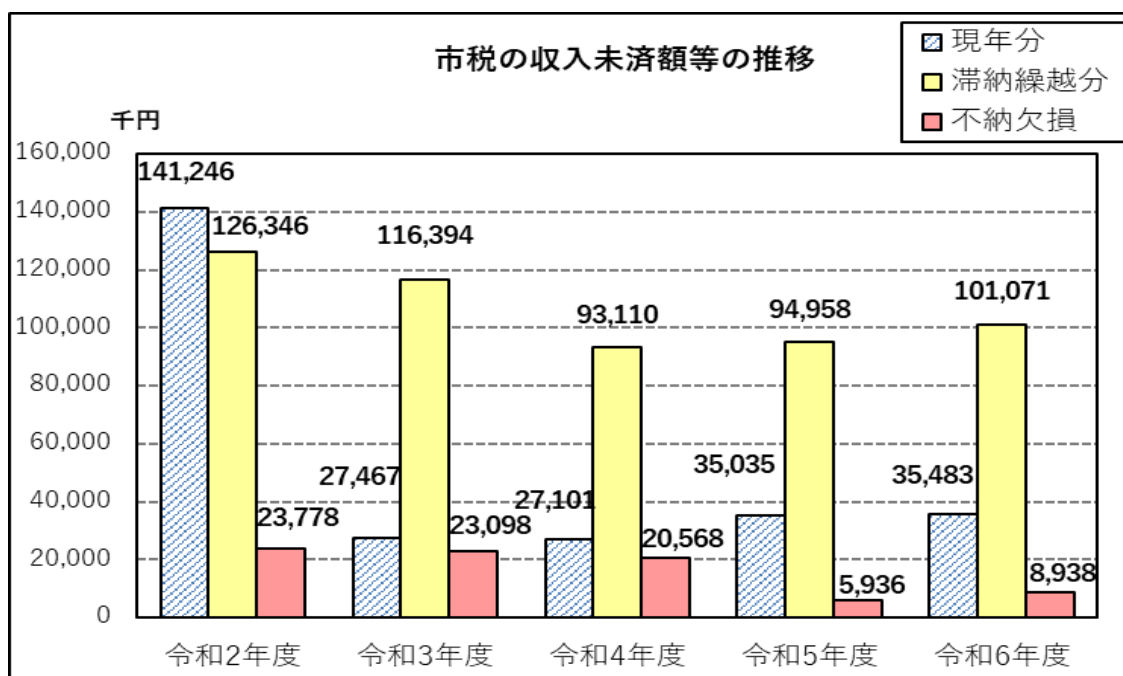
収入未済額、不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

市税の収入未済・不納欠損状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増 減	増減率
収入未済額	120,210,994	129,993,320	136,553,937	6,560,617	5.0
個人市民税	49,225,547	51,537,692	48,376,752	△ 3,160,940	△ 6.1
法人市民税	2,993,120	3,184,520	3,639,920	455,400	14.3
固定資産税	64,316,742	72,021,944	81,442,407	9,420,463	13.1
軽自動車税	3,212,985	2,793,514	2,639,208	△ 154,306	△ 5.5
市たばこ税	0	0	0	0	-
入湯税	462,600	455,650	455,650	0	0.0
不納欠損額	20,567,721	5,936,052	8,937,842	3,001,790	50.6
個人市民税	5,942,229	3,099,075	4,817,875	1,718,800	55.5
法人市民税	1,295,281	340,000	101,200	△ 238,800	△ 70.2
固定資産税	13,049,977	2,004,903	3,515,835	1,510,932	75.4
軽自動車税	280,234	492,074	502,932	10,858	2.2
市たばこ税	0	0	0	0	-
入湯税	0	0	0	0	-

(注) 収入未済額は現年課税分及び滞納繰越分の合計
(収入未済額は、調定額－収入済額－不納欠損額である。)



収入未済額については、市税全体で1億3,655万3,937円となっており、前年度に比べ656万617円(5.0%)増加している。その内訳は、現年分で44万8,092円(1.3%)、滞納繰越分で611万2,525円(6.4%)それぞれ増加している。

市税の不納欠損理由別状況

(単位：件・円)

区分	令和6年度												令和5年度		対前年度増減			
	執行停止後満3か 年経過したもの	執行停止後ただちに欠損処分したもの								法定期限後満5か 年経過したもの	不納欠損合計							
	件数	金額	破産		出国		相続放棄		その他		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特別徴収	－	－	1	51	－	－	－	－	－	－	－	1	51	2	210,146	△ 1	△ 210,095	
普通徴収	39	2,752,952	1	2,711	9	363,492	－	－	1	40,097	20	1,658,572	70	4,817,824	54	2,888,929	16	1,928,895
法人市民税	－	－	1	60,000	－	－	－	－	－	－	1	41,200	2	101,200	2	340,000	0	△ 238,800
固定資産税	33	1,963,578	2	203,057	－	－	5	83,800	7	348,400	27	917,000	74	3,515,835	55	2,004,903	19	1,510,932
軽自動車税	12	323,819	1	21,800	－	－	1	6,000	2	31,800	6	119,513	22	502,932	19	492,074	3	10,858
入湯税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	84	5,040,349	6	287,619	9	363,492	6	89,800	10	420,297	54	2,736,285	169	8,937,842	132	5,936,052	37	3,001,790

※市税の消滅時効は5年

市税の不納欠損額は、地方税法の規定により処分されたものである。
前年度に比べ件数は37件(28.0%)の増加、不納欠損額は300万1,790円(50.6%)の増加となっている。

不納欠損処理は、市民の納付意欲を阻害することのないよう、市民負担の公平性と財源の確保を意識した慎重かつ厳正な取扱いを行うよう望む。やむを得ず不納欠損処理を行う場合は、市民に対する説明責任を十分に果たすよう努められたい。
一方で、回収不能な債権については、地方税法第15条の7の規定に基づき一定の要件に該当する場合は滞納処分の執行停止を行うことで、不納欠損につなげるよう引き続き努められたい。

市税の差押状況及び取立状況(参加差押を含む)

(単位：件・円)

区 分	差押え状況※1										取立状況※2	
	債 権		動産及び有価証券		不 動 産		無体財産等		合 計		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
令和6年度	183	17,697,380	1	745,300	1	753,800	1	50,300	186	19,246,780	209	7,689,540
令和5年度	230	22,280,499	13	14,578,662	0	0	2	1,232,080	245	38,091,241	302	12,715,609
令和4年度	313	48,062,458	7	3,967,700	5	10,170,218	8	1,666,671	333	63,867,047	331	14,020,961
令和3年度	259	42,712,218	2	405,736	9	6,911,858	4	322,100	274	50,351,912	217	6,388,290
令和2年度	240	32,002,898	1	960,040	1	3,593,800	5	454,392	247	37,011,130	351	9,485,437

※1 差押件数及び金額は、差押え時の税目ごとの差押え延べ件数、延べ滞納額を表示
※2 取立件数及び金額は、実際の回収件数及び回収額を表示
(国民健康保険料及び後期高齢者保険料も含む)

差押は債権(預貯金等)を中心に、令和6年度市税は延べ件数186件、1,924万6,780円を行い、実際に収納された市税等は768万9,540円となっている。取立状況は前年度に比べ、金額で502万6,069円(39.5%)の減少となっている。
令和6年度市税は、収入率が98.5%である。収納担当課において、口座振替の推進、督促状や催告書の発送、地道な臨戸徴収、電話催告、預貯金一斉調査の実施と差押の実施、搜索及び公売の実施等による努力により、収入率は高い数値となっている。

いる。

今後も、コンビニ納付、キャッシュレス決済など、収納方法を順次拡大し納付者の利便性を向上するとともに、高額滞納・困難案件への取組を強化するなど、引き続き適切かつ効果的な対策を立て、滞納整理に努められたい。

イ 分担金及び負担金

(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	231,825,000	234,111,016	227,997,569	106.6	262,003	5,851,444	98.3	97.4
5	218,776,000	219,434,465	213,877,671	100.3	65,896	5,490,898	97.8	97.5
4	248,422,950	218,557,435	213,336,072	89.9	219,250	5,002,113	85.9	97.6
対前年比	13,049,000	14,676,551	14,119,898	-	196,107	360,546	-	△ 0.1
増減率	6.0	6.7	6.6	-	297.6	6.6	-	-

収入未済額は 585 万 1,444 円となっている。これは、老人福祉施設措置費負担金 162 万 703 円、放課後児童クラブ自己負担金 140 万 5,457 円、保育所入所児童負担金（自己負担分）152 万 8,696 円、林地崩壊防止事業分担金（過年度分）69 万 6 千円及び急傾斜地崩壊防止事業分担金（県単・過年度分）60 万 588 円である。

不納欠損額 26 万 2,003 円は、老人福祉施設措置費負担金が 1 件で 6 万 6,103 円、保育所入所児童負担金（自己負担分）が 2 件で 19 万 5,900 円となっており、いずれも消滅時効の完成が理由である。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)				
科目名	令和5年度	令和6年度	差引額	増減率
老人福祉施設措置費負担金	93,990,440	101,413,450	7,423,010	7.9
放課後児童クラブ自己負担金	42,362,144	43,697,954	1,335,810	3.2
保育所入所児童負担金（自己負担分）	56,390,235	55,784,190	△ 606,045	△ 1.1

* 1,000 万円以上の科目について計上している。

保育料の決算状況等についての詳細は、次のとおりである。

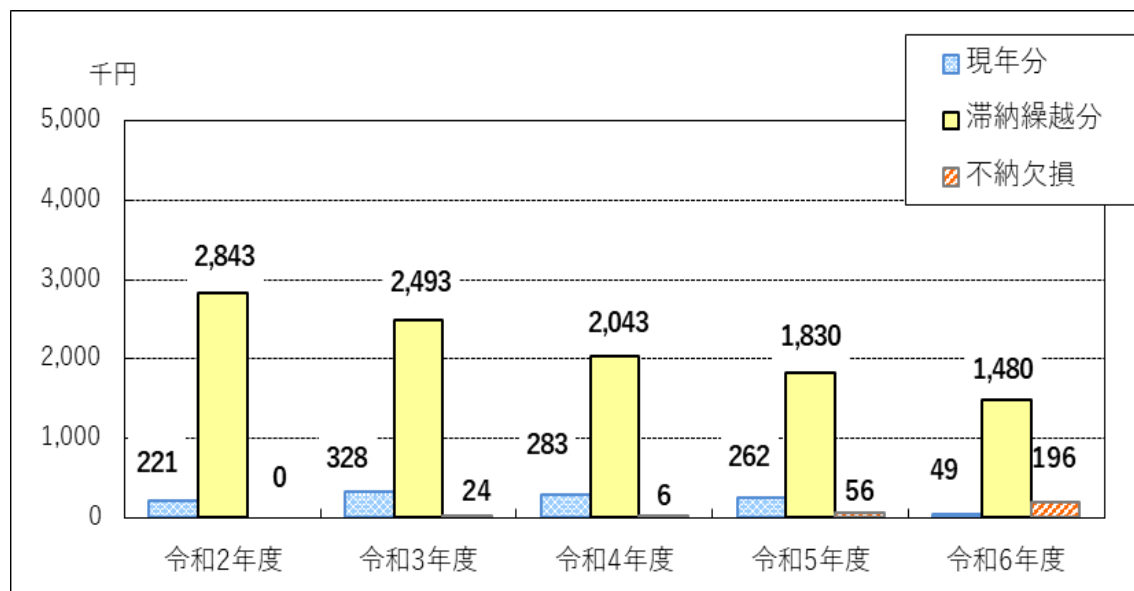
(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
6	現 年 分	55,416,390	55,367,890	99.9	0	48,500
	滞 納 繰 越 分	2,092,396	416,300	19.9	195,900	1,480,196
5	現 年 分	56,211,770	55,949,710	99.5	0	262,060
	滞 納 繰 越 分	2,326,757	440,525	18.9	55,896	1,830,336
4	現 年 分	57,924,780	57,641,380	99.5	0	283,400
	滞 納 繰 越 分	2,821,476	772,119	27.4	6,000	2,043,357
増減	現 年 分	△ 795,380	△ 581,820	0.4	0	△ 213,560
	滞 納 繰 越 分	△ 234,361	△ 24,225	1.0	140,004	△ 350,140

収入済額は、前年度に比べ現年分は 58 万 1,820 円（1.0%）減少し、滞納繰越分は 2 万 4,225 円（5.5%）の減少となっている。保育料全体では 60 万 6,045 円（1.1%）減少している。

保育料の全体の収入率は 97.0% で 0.7 ポイント上昇した。現年分は、口座振替の推進、電話催告、児童手当からの特別徴収等の取組、滞納繰越分は、児童手当の窓口支払での納付相談、徴収指導員による指導・助言を受けながら、引き続き収入の確保に努められたい。

保育料の収入未済額等の推移



ウ 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	418,503,000	410,049,079	397,992,208	83.6	0	12,056,871	95.1	97.1
5	509,416,000	488,177,643	475,916,530	83.8	23,220	12,237,893	93.4	97.5
4	583,325,000	580,170,488	567,940,175	95.0	73,770	12,156,543	97.4	97.9
対前年比	△ 90,913,000	△ 78,128,564	△ 77,924,322	-	△ 23,220	△ 181,022	-	△ 0.4
増減率	△ 17.8	△ 16.0	△ 16.4	-	皆減	△ 1.5	-	-

(注) 収入未済額は、調定額－収入済額－不納欠損額である。

収入未済額 1,205 万 6,871 円の主なものは、市営住宅等使用料 951 万 1,549 円、温泉分湯収入（過年度分）236 万 4,202 円である。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	令和5年度	令和6年度	差引額	増減率
温泉分湯収入（過年度分を含む）	24,814,408	24,934,211	119,803	0.5
道路占用料	19,219,030	19,087,590	△ 131,440	△ 0.7
市営住宅等使用料	216,916,371	141,208,222	△ 75,708,149	△ 34.9
戸籍住民基本台帳手数料	23,826,250	21,242,300	△ 2,583,950	△ 10.8
ごみ処理手数料	102,948,850	104,717,389	1,768,539	1.7
し尿等投入手数料	24,740,660	24,506,820	△ 233,840	△ 0.9
火葬場使用料	9,839,500	10,209,500	370,000	3.8
生活路線バス使用料	8,417,044	10,017,618	1,600,574	19.0

* 1,000 万円以上の科目について計上している。

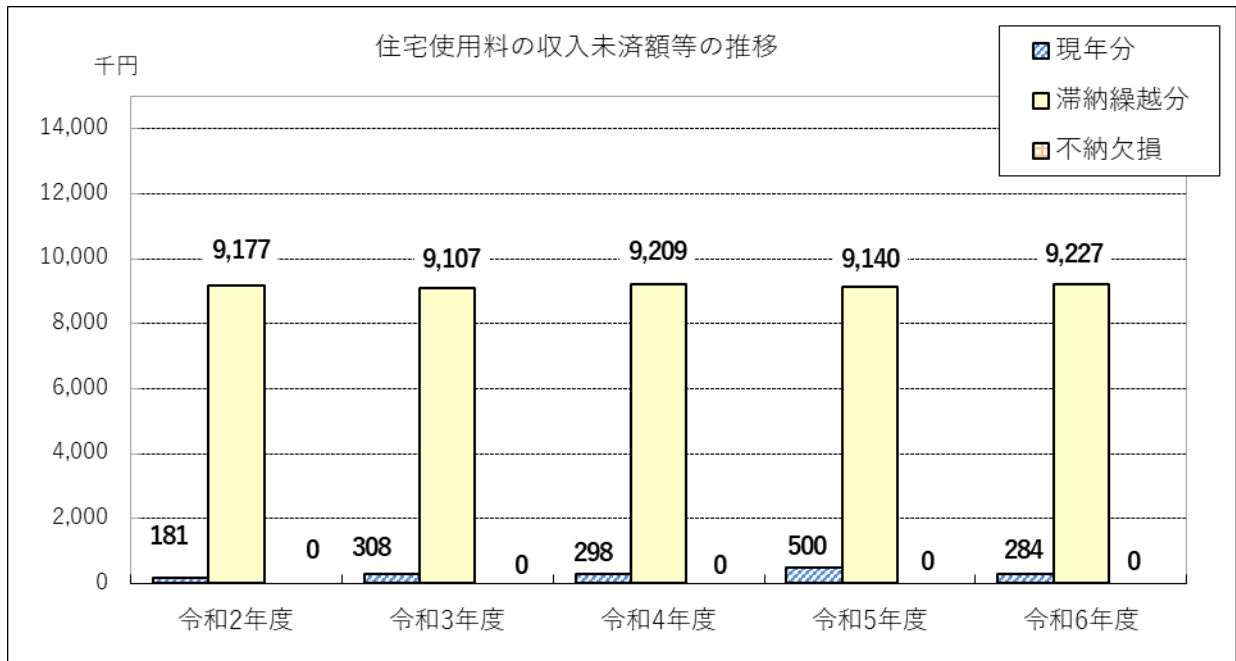
住宅使用料の決算状況等についての詳細は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
6	市営住宅等	現 年 分	141,079,420	140,795,020	99.8	0
		滞納繰越分	9,640,351	413,202	4.3	0
	合 計		150,719,771	141,208,222	93.7	0
5	市営住宅等	現 年 分	217,049,551	216,549,391	99.8	0
		滞納繰越分	9,507,171	366,980	3.9	0
	合 計		226,556,722	216,916,371	95.7	0
増 前 年 比	現 年 分		△ 75,970,131	△ 75,754,371	0.0	0
	滞 納 繰 越 分		133,180	46,222	0.4	0
	合 計		△ 75,836,951	△ 75,708,149	△ 2.0	0

収入済額については、住宅使用料全体で前年度に比べ現年分は 7,575 万 4,371 円（35.0%）の減少、滞納繰越分は 4 万 6,222 円（12.6%）の増加となっている。

収入未済額については、前年度に比べ現年分 21 万 5,760 円（43.1%）の減少、滞納繰越分は 8 万 6,958 円（1.0%）の増加となっている。



収納委託先である島根県住宅供給公社との連携により、滞納者への電話、訪問催告、集金による滞納家賃回収等を実施し、初期滞納のうちに納付に結び付けるきめ細かい対応を行うことで、現年分の収入率が 99.8% であることは評価するものである。

滞納繰越分の収入率は 4.3% で前年度より 0.4 ポイント上昇している。納付困難案件に対する早期対応や回収不能な案件について不納欠損処理を検討するなど、滞留債権となることがないよう、引き続き取組を強化されたい。

前年度に引き続き、不納欠損はなかった。

エ 地方交付税

(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	10,960,412,000	10,960,412,000	10,960,412,000	98.1	0	0	100.0	100.0
5	11,169,490,000	11,169,490,000	11,169,490,000	86.6	0	0	100.0	100.0
4	12,893,803,000	12,893,803,000	12,893,803,000	98.4	0	0	100.0	100.0
対前年比	△ 209,078,000	△ 209,078,000	△ 209,078,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 1.9	△ 1.9	△ 1.9	-	-	-	-	-

普通交付税及び特別交付税等の推移

(単位：円)					
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普 通 交 付 税	10,826,810,000	11,470,623,000	11,252,962,000	9,549,101,000	9,291,688,000
特 別 交 付 税	1,506,436,000	1,639,413,000	1,640,841,000	1,620,389,000	1,668,724,000
合 計	12,333,246,000	13,110,036,000	12,893,803,000	11,169,490,000	10,960,412,000

収入済額は109億6,041万2千円で、前年度に比べ2億907万8千円（1.9%）減少している。

オ 市債

(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	4,280,118,000	3,922,418,000	3,922,418,000	157.4	0	0	91.6	100.0
5	4,472,031,000	2,492,331,000	2,492,331,000	83.9	0	0	55.7	100.0
4	3,732,549,000	2,971,049,000	2,971,049,000	87.2	0	0	79.6	100.0
対前年比	△ 191,913,000	1,430,087,000	1,430,087,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 4.3	57.4	57.4	-	-	-	-	-

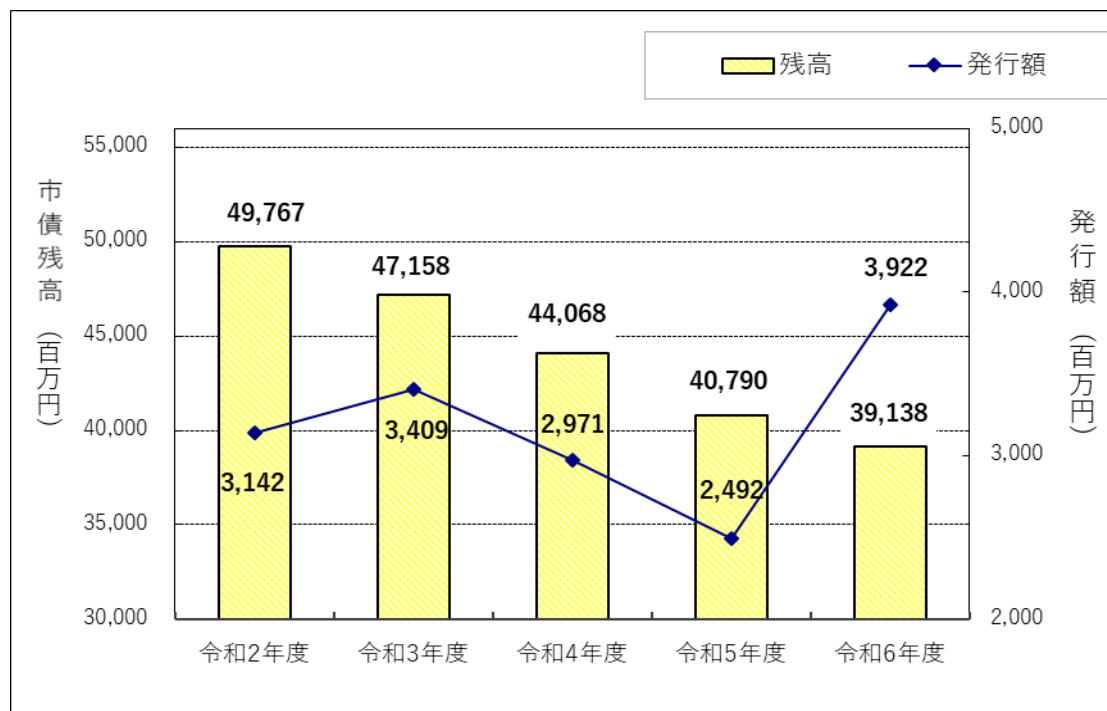
収入済額は39億2,241万8千円で、前年度に比べ14億3,008万7千円（57.4%）増加している。主な要因は、過疎対策事業債の増等によるものである。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

科 目 名	令和5年度	令和6年度	差引額	増減率
高速情報通信基盤整備事業費	222,800,000	119,800,000	△ 103,000,000	△ 46.2
道路橋梁整備事業費	398,000,000	622,800,000	224,800,000	56.5
浜田地区広域行政組合負担金	42,200,000	1,586,500,000	1,544,300,000	3,659.5
福祉施設整備事業費	17,100,000	176,300,000	159,200,000	931.0
美川小学校新築事業費	19,000,000	156,800,000	137,800,000	725.3
減収補てん債	0	110,778,000	110,778,000	皆増

* 1億円以上の科目について計上している。

市債の発行高及び残高の推移の状況は、次のとおりである。



令和6年度の市債の状況は、次のとおりである。

市債の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度末残高	令和6年度		
		発行額	償還額	年度末残高
公 共 事 業 等 債	297,201,137	67,900,000	21,010,911	344,090,226
一 般 単 独 事 業 債	13,601,938,843	695,600,000	1,521,642,394	12,775,896,449
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	664,487,286	0	50,449,565	614,037,721
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	718,480,201	0	130,714,501	587,765,700
災 害 復 旧 事 業 債	1,874,601,986	77,200,000	301,640,784	1,650,161,202
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	22,061,000	0	15,154,000	6,907,000
財 源 対 策 債	187,798,269	53,700,000	16,212,028	225,286,241
減 収 補 て ん 債	53,807,000	110,778,000	3,165,144	161,419,856
県 貸 付 金	230,769,230	0	30,585,476	200,183,754
上水道事業債(一般会計出資債)	946,803,949	0	100,479,662	846,324,287
国 の 予 算 等 貸 付 債	201,946,339	0	23,333,852	178,612,487
臨 時 財 政 対 策 債	8,141,953,908	46,040,000	1,458,590,078	6,729,403,830
辺 地 対 策 事 業 債	258,531,498	42,000,000	66,398,355	234,133,143
過 疎 対 策 事 業 債	13,489,394,276	2,829,200,000	1,828,823,986	14,489,770,290
全 国 防 災 事 業 債	100,156,100	0	6,127,352	94,028,748
合 計	40,789,931,022	3,922,418,000	5,574,328,088	39,138,020,934

市債の令和6年度末残高は391億3,802万934円で、前年度末残高に比べ16億5,191万88円(4.0%)減少している。これは、臨時財政対策債が14億1,255万78円(17.3%)、一般単独事業債が8億2,604万2,394円(6.1%)、災害復旧事業債が2億2,444万784円(12.0%)それぞれ減少したことなどによる。

市債の発行は、将来、長期間にわたり市民がサービスを受ける社会資本整備の財源となるものであり、世代間の負担の公平を図る上からも必要であるが、発行に伴い後年度の財政の硬直化を高める大きな要因となる。

繰上償還も引き続き実施しており、市債残高及び市民一人当たりの市債残高は減少しているが、類似団体と比較すると依然高い水準にあるため、今後も市債の発行抑制に心がけ、後年度負担の軽減を図っていく必要がある。

このことを認識した上で、今後とも新規発行額と償還額とのバランスを十分考慮し、償還財源の確保に努めるとともに、実質公債費比率の推移に注視しながら、後年度負担に配慮した適正な運用に努められたい。

(3) その他の歳入の状況

ア 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	426,750,000	418,713,167	418,713,167	104.2	0	0	98.1	100.0
5	400,200,000	401,970,722	401,970,722	100.7	0	0	100.4	100.0
4	398,747,000	399,345,112	399,345,112	101.5	0	0	100.1	100.0
対前年比	26,550,000	16,742,445	16,742,445	-	0	0	-	0.0
増減率	6.6	4.2	4.2	-	-	-	-	-

イ 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	4,828,000	5,304,000	5,304,000	104.7	0	0	109.9	100.0
5	4,767,000	5,067,000	5,067,000	105.8	0	0	106.3	100.0
4	7,568,000	4,790,000	4,790,000	64.1	0	0	63.3	100.0
対前年比	61,000	237,000	237,000	-	0	0	-	0.0
増減率	1.3	4.7	4.7	-	-	-	-	-

ウ 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	41,789,000	41,789,000	41,789,000	153.4	0	0	100.0	100.0
5	32,393,000	27,235,000	27,235,000	115.7	0	0	84.1	100.0
4	18,769,000	23,543,000	23,543,000	83.7	0	0	125.4	100.0
対前年比	9,396,000	14,554,000	14,554,000	-	0	0	-	0.0
増減率	29.0	53.4	53.4	-	-	-	-	-

エ 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	52,240,000	52,240,000	52,240,000	183.3	0	0	100.0	100.0
5	28,497,000	28,497,000	28,497,000	164.2	0	0	100.0	100.0
4	25,812,000	17,360,000	17,360,000	66.8	0	0	67.3	100.0
対前年比	23,743,000	23,743,000	23,743,000	-	0	0	-	0.0
増減率	83.3	83.3	83.3	-	-	-	-	-

オ 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	1,378,625,000	1,378,625,000	1,378,625,000	102.0	0	0	100.0	100.0
5	1,351,131,000	1,351,131,000	1,351,131,000	98.4	0	0	100.0	100.0
4	1,373,312,000	1,373,312,000	1,373,312,000	101.7	0	0	100.0	100.0
対前年比	27,494,000	27,494,000	27,494,000	-	0	0	-	0.0
増減率	2.0	2.0	2.0	-	-	-	-	-

カ ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	14,931,000	14,969,500	14,969,500	98.4	0	0	100.3	100.0
5	15,588,000	15,215,375	15,215,375	98.1	0	0	97.6	100.0
4	14,865,000	15,504,650	15,504,650	102.1	0	0	104.3	100.0
対前年比	△ 657,000	△ 245,875	△ 245,875	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 4.2	△ 1.6	△ 1.6	-	-	-	-	-

キ 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	141,781,000	141,781,000	141,781,000	103.4	0	0	100.0	100.0
5	137,130,000	137,130,000	137,130,000	117.5	0	0	100.0	100.0
4	116,704,000	116,704,000	116,704,000	129.1	0	0	100.0	100.0
対前年比	4,651,000	4,651,000	4,651,000	-	0	0	-	0.0
増減率	3.4	3.4	3.4	-	-	-	-	-

ク 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	25,352,000	26,418,000	26,418,000	112.3	0	0	104.2	100.0
5	17,489,000	23,523,000	23,523,000	118.1	0	0	134.5	100.0
4	25,304,000	19,917,000	19,917,000	120.7	0	0	78.7	100.0
対前年比	7,863,000	2,895,000	2,895,000	-	0	0	-	0
増減率	45.0	12.3	12.3	-	-	-	-	-

ケ 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	240,714,000	244,253,000	244,253,000	643.4	0	0	101.5	100.0
5	35,757,000	37,965,000	37,965,000	100.5	0	0	106.2	100.0
4	36,736,000	37,768,000	37,768,000	32.4	0	0	102.8	100.0
対前年比	204,957,000	206,288,000	206,288,000	-	0	0	-	0.0
増減率	573.2	543.4	543.4	-	-	-	-	-

収入済額は2億4,425万3千円で、前年度に比べて2億628万8千円（543.4%）増加している。主な要因は、定額減税減収補填特例交付金の皆増によるものである。

コ 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	5,434,000	4,673,000	4,673,000	92.3	0	0	86.0	100.0
5	6,119,000	5,062,000	5,062,000	86.8	0	0	82.7	100.0
4	6,548,000	5,831,000	5,831,000	91.9	0	0	89.1	100.0
対前年比	△ 685,000	△ 389,000	△ 389,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 11.2	△ 7.7	△ 7.7	-	-	-	-	-

サ 国庫支出金

(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	6,018,170,731	6,011,931,432	5,644,806,700	93.0	0	367,124,732	93.8	93.9
5	6,657,643,246	6,537,456,403	6,066,969,672	80.0	0	470,486,731	91.1	92.8
4	8,407,571,296	8,407,267,303	7,583,684,057	87.1	0	823,583,246	90.2	90.2
対前年比	△ 639,472,515	△ 525,524,971	△ 422,162,972	-	0	△ 103,361,999	-	1.1
増減率	△ 9.6	△ 8.0	△ 7.0	-	-	△ 22.0	-	-

収入済額は56億4,480万6,700円で、前年度に比べ4億2,216万2,972円（7.0%）減少している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減によるものである。

収入未済額3億6,712万4,732円は、主に社会資本整備総合交付金1億2,353万617円、道路交通安全施設等整備事業費1億527万6,409円で、翌年度繰越明許となっている。

シ 県支出金

(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	2,742,569,974	2,730,469,725	2,727,513,725	101.0	0	2,956,000	99.5	99.9
5	2,805,145,000	2,803,805,295	2,699,933,321	97.3	0	103,871,974	96.2	96.3
4	2,812,171,527	2,775,310,592	2,775,310,592	106.9	0	0	98.7	100.0
対前年比	△ 62,575,026	△ 73,335,570	27,580,404	-	0	△ 100,915,974	-	3.6
増減率	△ 2.2	△ 2.6	1.0	-	-	△ 97.2	-	-

収入済額は27億2,751万3,725円で、前年度に比べて2,758万404円（1.0%）増加している。

収入未済額295万6千円は、6年農地災害復旧費で、翌年度繰越明許となっている。

ス 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	158,887,000	161,123,652	160,275,122	45.8	0	848,530	100.9	99.5
5	361,997,000	350,956,114	350,094,584	220.2	0	861,530	96.7	99.8
4	158,241,000	159,832,560	158,971,030	126.1	0	861,530	100.5	99.5
対前年比	△ 203,110,000	△ 189,832,462	△ 189,819,462	-	0	△ 13,000	-	△ 0.3
増減率	△ 56.1	△ 54.1	△ 54.2	-	-	△ 1.5	-	-

収入済額 1 億 6,027 万 5,122 円で、前年度に比べ 1 億 8,981 万 9,462 円 (54.2%) 減少している。収入未済額 84 万 8,530 円は、土地建物貸付収入である。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	令和5年度	令和6年度	差引額	増減率
土地建物貸付収入	26,020,740	24,628,140	△ 1,392,600	△ 5.4
ケーブルテレビ設備貸付料	49,801,516	49,802,130	614	0.0
土地売払収入	214,693,026	30,713,269	△ 183,979,757	△ 85.7
資源ごみ売払収入	24,381,434	20,334,479	△ 4,046,955	△ 16.6

* 1,000 万円以上の科目について計上している。

セ 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	1,510,231,000	1,416,405,831	1,416,405,831	125.7	0	0	93.8	100.0
5	1,220,067,000	1,127,172,680	1,127,172,680	91.9	0	0	92.4	100.0
4	1,283,447,000	1,226,145,288	1,226,145,288	98.2	0	0	95.5	100.0
対前年比	290,164,000	289,233,151	289,233,151	-	0	0	-	0
増減率	23.8	25.7	25.7	-	-	-	-	-

収入済額は 14 億 1,640 万 5,831 円で、前年度に比べ 2 億 8,923 万 3,151 円 (25.7%) 増加している。主な要因は、ふるさと寄附金の収入済額が 14 億 541 万 4,420 円で、前年度より 2 億 9,297 万 8,790 円 (26.3%) 増加したことなどによるためである。

ソ 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	2,076,820,000	2,155,754,988	2,155,754,988	213.6	0	0	103.8	100.0
5	1,050,687,000	1,009,024,318	1,009,024,318	49.7	0	0	96.0	100.0
4	1,884,410,000	2,029,255,123	2,029,255,123	162.7	0	0	107.7	100.0
対前年比	1,026,133,000	1,146,730,670	1,146,730,670	-	0	0	-	0.0
増減率	97.7	113.6	113.6	-	-	-	-	-

収入済額は21億5,575万4,988円で、前年度に比べ11億4,673万670円(113.6%)増加している。主な要因は、減債基金繰入金が皆増したことなどによるものである。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)				
科 目 名	令和5年度	令和6年度	差引額	増減率
減債基金繰入金	0	884,399,855	884,399,855	皆増
公共施設長寿命化等推進基金繰入金	183,796,400	297,487,687	113,691,287	61.9
まちづくり振興基金繰入金	136,065,575	226,534,499	90,468,924	66.5
ふるさと応援基金繰入金	639,451,113	681,972,197	42,521,084	6.6

* 5,000万円以上の科目について計上している。

タ 繰越金

(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	1,004,477,599	1,004,477,604	1,004,477,604	71.7	0	0	100.0	100.0
5	1,400,047,266	1,400,047,663	1,400,047,663	99.3	0	0	100.0	100.0
4	1,409,455,616	1,409,455,791	1,409,455,791	186.8	0	0	100.0	100.0
対前年比	△ 395,569,667	△ 395,570,059	△ 395,570,059	-	0	0	-	0
増減率	△ 28.3	△ 28.3	△ 28.3	-	-	-	-	-

チ 諸収入

(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	1,209,307,371	1,319,262,695	1,221,989,758	86.5	1,970,332	95,302,605	101.0	92.6
5	1,404,666,000	1,522,923,966	1,413,383,739	159.7	972,139	108,568,088	100.6	92.8
4	869,777,000	984,334,783	884,968,476	92.0	2,015,531	97,350,776	101.7	89.9
対前年比	△ 195,358,629	△ 203,661,271	△ 191,393,981	-	998,193	△ 13,265,483	-	△ 0.2
増減率	△ 13.9	△ 13.4	△ 13.5	-	102.7	△ 12.2	-	-

収入済額は12億2,198万9,758円で、前年度に比べ1億9,139万3,981円(13.5%)減少している。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	令和5年度	令和6年度	差引額	増減率
リハビリテーションカレッジ島根経営改善資金貸付金元金	15,384,615	15,384,615	0	0.0
島根県小規模企業育成資金預託金元金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
浜田市中小企業特別融資預託金元金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
地域支援事業委託費	186,639,000	191,097,000	4,458,000	2.4
後期高齢者健康診査受託料	27,859,745	36,375,363	8,515,618	30.6
福祉医療高額療養費（社保分）	18,321,172	16,801,560	△ 1,519,612	△ 8.3
派遣職員手当費	86,610,449	95,063,564	8,453,115	9.8
高齢者乗車券収入	41,479,500	56,952,000	15,472,500	37.3
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	58,675,403	24,445,363	△ 34,230,040	△ 58.3
浜田八重可部線（今市2工区）移転補償事業費	100,545,000	43,091,112	△ 57,453,888	△ 57.1
環境雑入	23,772,296	24,306,957	534,661	2.2
予防接種収入	19,354,500	26,142,000	6,787,500	35.1
指定管理者納付金（国民宿舎千畳苑）	23,496,121	20,000,000	△ 3,496,121	△ 14.9
残土処理事業費	377,541,500	147,910,000	△ 229,631,500	△ 60.8
浜田地区広域行政組合負担金返還金（民生費雑入）	38,179,068	22,935,417	△ 15,243,651	△ 39.9
浜田地区広域行政組合負担金返還金（衛生費雑入）	13,922,602	16,854,825	2,932,223	21.1
デジタル基盤改革支援事業費	7,317,000	87,611,000	80,294,000	1,097.4
ワクチン生産体制等緊急整備事業費	0	39,723,800	39,723,800	皆増
金城カントリークラブ施設整備資金貸付金元金	0	15,200,861	15,200,861	皆増

＊ 1,500万円以上の科目について計上している。

収入未済額 9,530万2,605円の主なものは、弁償金 7,667万6,985円、生活保護費返還金 621万1,334円、生活保護費徴収金 364万6,499円、地域福祉雑入 91万6,391円などである。

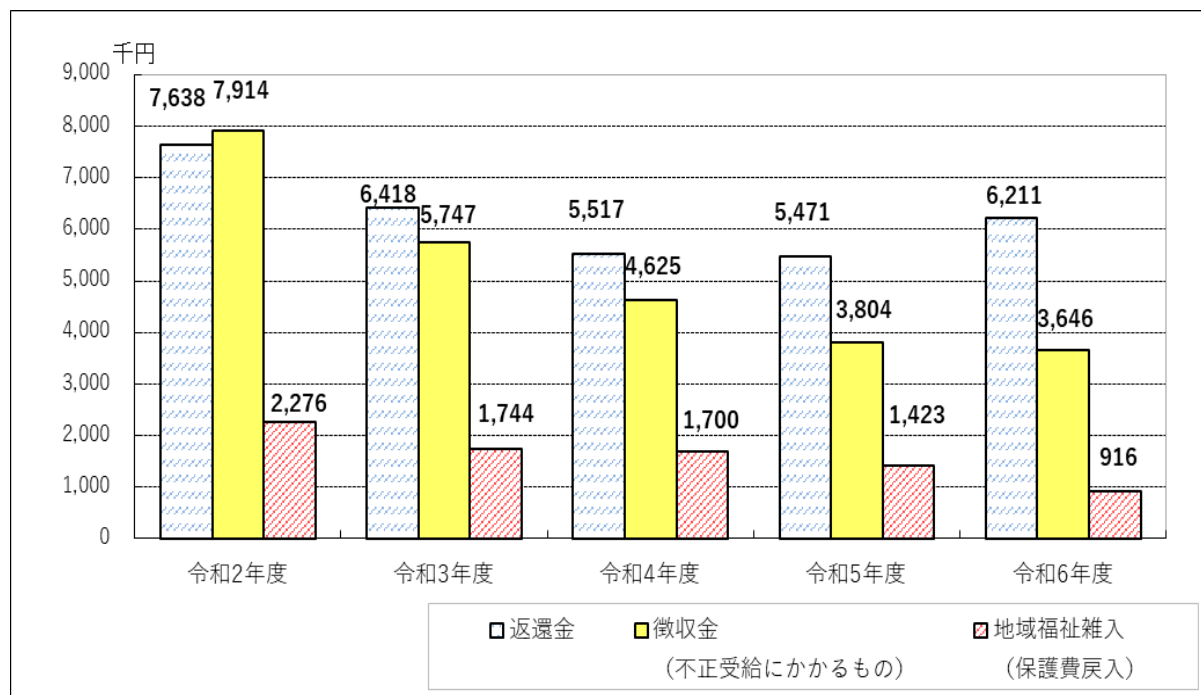
不納欠損額は 197万332円であり、内訳は、生活保護費徴収金 77万7,141円、生活保護費返還金 3万2,179円、地域福祉雑入 29万5,217円、児童扶養手当返還金収入（過年度分）7万450円、災害援護資金貸付金元金収入 76万4,154円、災害援護資金貸付金利子収入 3万1,191円である。

電話や訪問による催告、また、未納が続く滞納者には履行延期による分割納付を勧めるなど、滞納整理に取組み、収入率向上に向けた努力を行っている。

生活困窮への配慮など福祉的な観点から回収が難しい面もあるが、収入未済は負担の公平性を保つため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより未納が発生した場合は、個々の状況を把握し、実情に合わせた対応手段を講じるなど適正な徴収を行うことを求める。

生活保護費返還金及び徴収金等の収入未済額の推移は、次のとおりである。

生活保護費返還金及び徴収金等の収入未済額の推移



(注) 収入未済額は、調定額－収入済額－不納欠損額である。

3 歳出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	繰越率	不用額	不用率
令和6年度	42,739,823,675	40,953,640,418	95.8	763,681,812	1.8	1,022,501,445	2.4
令和5年度	43,098,165,512	39,236,649,102	91.0	2,628,252,675	6.1	1,233,263,735	2.9
令和4年度	43,672,223,389	40,704,968,804	93.2	1,679,126,512	3.8	1,288,128,073	2.9
令和3年度	44,492,000,898	40,964,019,993	92.1	2,054,057,389	4.6	1,473,923,516	3.3
令和2年度	46,659,852,644	43,353,456,239	92.9	2,271,916,898	4.9	1,034,479,507	2.2
対前年度増減	△ 358,341,837	1,716,991,316	4.8	△ 1,864,570,863	△ 4.3	△ 210,762,290	△ 0.5
増 減 率	△ 0.8	4.4	-	△ 70.9	-	△ 17.1	-

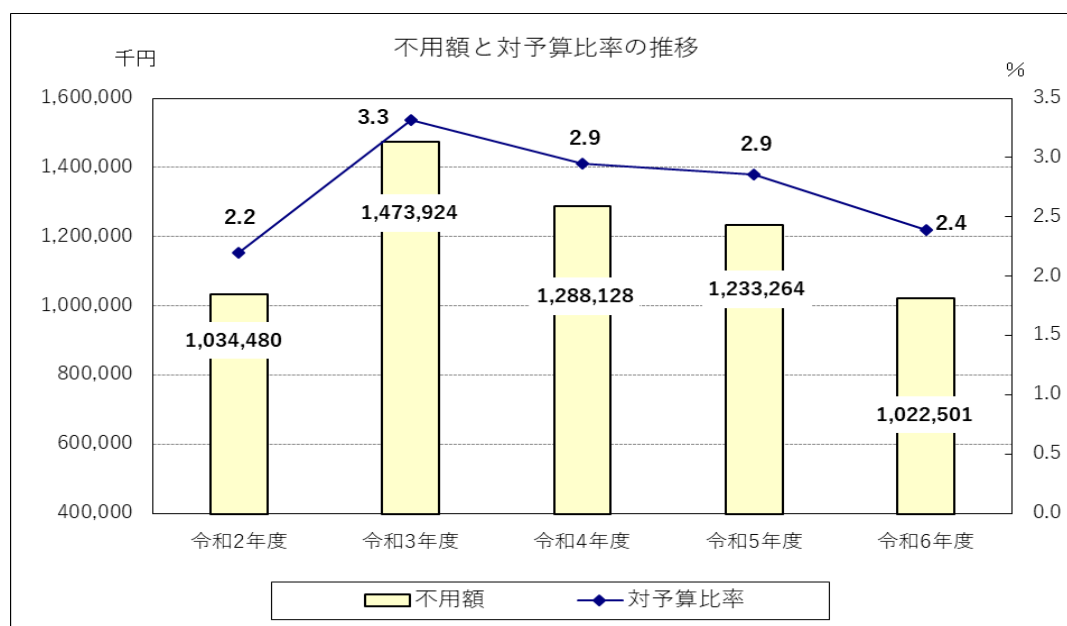
支出済額は409億5,364万418円で、前年度に比べ17億1,699万1,316円(4.4%)増加している。

歳出が増加した主な要因は、エコクリーンセンター基幹改良工事に伴う浜田地区広域行政組合負担金の増等により、補助費等が62億2,800万6千円となり、前年度比15億6,303万2千円(33.5%)増加したことなどによる。

一方で歳出の減少要因としては、令和6年4月から、農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計及び生活排水処理事業特別会計が公営企業会計に移行したことに伴い、3会計の繰出金が皆減したことなどにより、繰出金が28億4,212万8千円となり、前年度比4億2,743万円(13.1%)減少したことが挙げられる。

予算現額に対する執行率は95.8%で、前年度に比べ4.8ポイント増加している。不用額は10億2,250万1,445円で、前年度に比べ2億1,076万2,290円(17.1%)減少している。予算額に対する不用額の割合は2.4%で、前年度に比べ、0.5ポイント減少している。

不用額と対予算比率の推移は、次のとおりである。



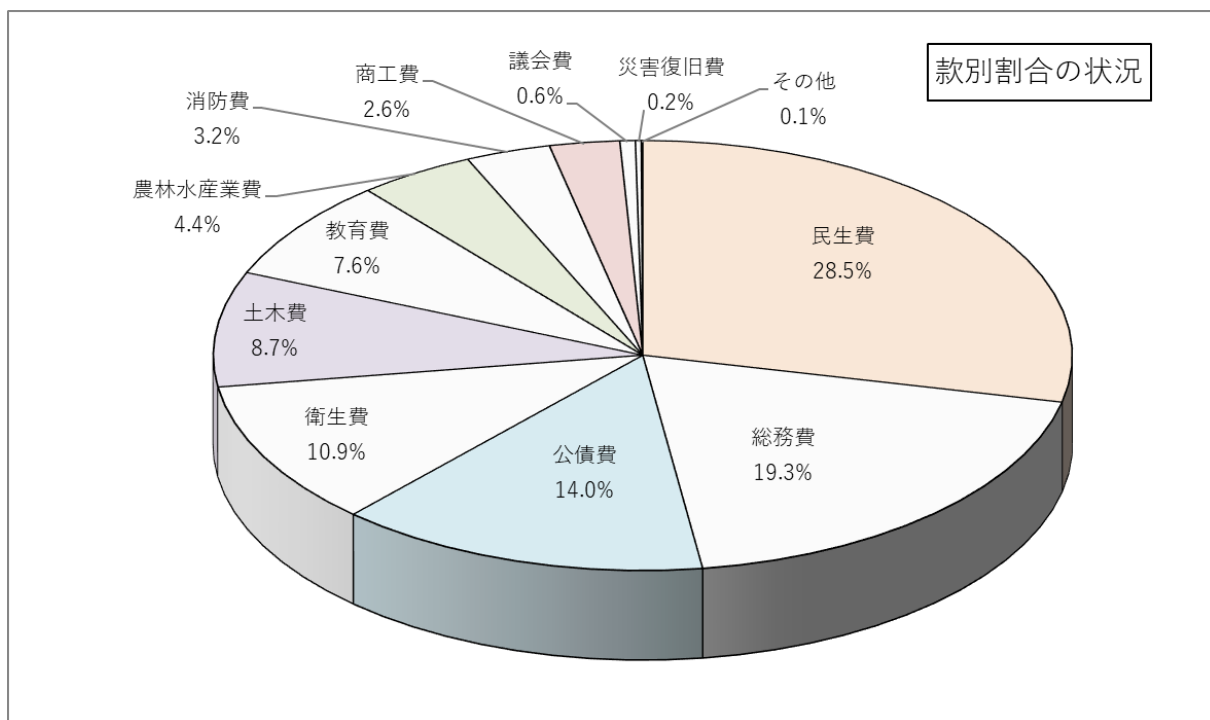
(2) 各款別の状況

歳出款別支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

款 名		区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	議 会 費	金 額	267,663,556	243,064,877	234,051,521	222,523,306	237,221,205
		指 数	100.0	90.8	87.4	83.1	88.6
2	総 務 費	金 額	12,420,545,355	8,036,645,437	7,086,396,791	7,337,390,017	7,889,552,542
		指 数	100.0	64.7	57.1	59.1	63.5
3	民 生 費	金 額	11,009,274,121	12,307,677,188	11,258,958,042	11,665,586,112	11,675,942,101
		指 数	100.0	111.8	102.3	106.0	106.1
4	衛 生 費	金 額	3,118,671,589	3,256,744,920	2,978,637,410	2,979,988,604	4,452,514,315
		指 数	100.0	104.4	95.5	95.6	142.8
5	労 働 費	金 額	29,877,015	23,358,000	23,000,000	23,200,000	23,100,000
		指 数	100.0	78.2	77.0	77.7	77.3
6	農 林 水 産 業 費	金 額	2,427,903,257	2,688,937,901	3,502,434,855	1,694,239,827	1,796,823,014
		指 数	100.0	110.8	144.3	69.8	74.0
7	商 工 費	金 額	1,167,023,467	1,496,871,632	1,108,644,076	1,392,971,348	1,080,927,755
		指 数	100.0	128.3	95.0	119.4	92.6
8	土 木 費	金 額	2,720,055,806	2,549,703,901	2,971,964,047	3,273,017,630	3,545,383,479
		指 数	100.0	93.7	109.3	120.3	130.3
9	消 防 費	金 額	1,285,654,571	1,229,238,005	1,330,336,388	1,480,543,112	1,308,882,778
		指 数	100.0	95.6	103.5	115.2	101.8
10	教 育 費	金 額	3,230,722,176	2,525,745,957	2,843,953,011	3,015,484,235	3,127,501,903
		指 数	100.0	78.2	88.0	93.3	96.8
11	災 害 復 旧 費	金 額	203,018,489	387,180,444	1,134,605,399	227,610,535	89,900,813
		指 数	100.0	190.7	558.9	112.1	44.3
12	公 債 費	金 額	5,473,046,837	6,218,851,731	6,231,987,264	5,924,094,376	5,725,890,513
		指 数	100.0	113.6	113.9	108.2	104.6
13	予 備 費	金 額	(充当8,909,080)	(充当15,869,285)	(充当831,587)	(充当15,033,242)	(充当15,452,065)
			0	0	0	0	0
		指 数	-	-	-	-	-
合 計		金 額	43,353,456,239	40,964,019,993	40,704,968,804	39,236,649,102	40,953,640,418
		指 数	100.0	94.5	93.9	90.5	94.5

(注) 指数は、令和2年度を100とした。



〔前年度と比べて増となった款〕

款 名	対前年度比較	
	差引額	増減率
議会費	1,469 万 7,899 円	6.6%
総務費	5 億 5,216 万 2,525 円	7.5%
民生費	1,035 万 5,989 円	0.1%
衛生費	14 億 7,252 万 5,711 円	49.4%
農林水産業費	1 億 258 万 3,187 円	6.1%
土木費	2 億 7,236 万 5,849 円	8.3%
教育費	1 億 1,201 万 7,668 円	3.7%

〔前年度と比べて減となった款〕

款 名	対前年度比較	
	差引額	増減率
労働費	△10 万円	△0.4%
商工費	△3 億 1,204 万 3,593 円	△22.4%
消防費	△1 億 7,166 万 334 円	△11.6%
災害復旧費	△1 億 3,770 万 9,722 円	△60.5%
公債費	△1 億 9,820 万 3,863 円	△3.3%

各款別の歳出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・％)					
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	242,231,466	237,221,205	0	5,010,261	97.9
5	228,574,520	222,523,306	0	6,051,214	97.4
4	239,087,520	234,051,521	0	5,035,999	97.9
対前年度比較	13,656,946	14,697,899	0	△ 1,040,953	0.5
増減率	6.0	6.6	-	△ 17.2	-

議会費の主な事業については、次のとおりである。（職員給与費を除く）

(単位：円・％)				
主 な 事 業 名	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
議員報酬及び手当	120,792,867	128,539,125	7,746,258	6.4
議会運営費	23,052,510	30,179,492	7,126,982	30.9

第2款 総務費

(単位：円・％)					
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	8,215,088,498	7,889,552,542	39,627,000	285,908,956	96.0
5	7,900,696,068	7,337,390,017	109,779,113	453,526,938	92.9
4	7,346,092,567	7,086,396,791	5,876,200	253,819,576	96.5
対前年度比較	314,392,430	552,162,525	△ 70,152,113	△ 167,617,982	3.1
増減率	4.0	7.5	△ 63.9	△ 37.0	-

支出済額が 7.5％増加した主な要因は、市民生活安定化基金積立金が、前年度と比べ 3 億 6,894 万 2,175 円増加したことなどによるものである。

総務費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

項 別	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 総務管理費	6,775,300,418	7,263,701,063	488,400,645	7.2
2 徴税費	319,144,940	336,971,921	17,826,981	5.6
3 戸籍住民基本台帳費	156,118,347	172,865,296	16,746,949	10.7
4 選挙費	43,615,045	61,019,462	17,404,417	39.9
5 統計調査費	19,016,831	22,082,610	3,065,779	16.1
6 監査委員費	24,194,436	32,912,190	8,717,754	36.0
合 計	7,337,390,017	7,889,552,542	552,162,525	7.5

総務費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・％)

主 な 事 業 名	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
庁舎等維持管理費	159,114,412	154,619,028	△ 4,495,384	△ 2.8
財政調整基金積立金	567,017,391	439,694,660	△ 127,322,731	△ 22.5
路線バス確保対策事業	111,998,000	119,935,000	7,937,000	7.1
まちづくり総合交付金事業	100,260,298	102,665,813	2,405,515	2.4
ふるさと寄附促進事業	1,140,513,094	1,403,842,958	263,329,864	23.1
高速情報通信基盤整備事業	225,500,363	119,835,400	△ 105,664,963	△ 46.9
まちづくりセンター管理運営費	321,305,266	396,726,729	75,421,463	23.5
敬老福祉乗車券交付事業	108,415,800	103,616,400	△ 4,799,400	△ 4.4
基幹系住民情報システム運用管理事業	110,523,600	113,361,600	2,838,000	2.6
低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	170,072,258	534,569,548	364,497,290	214.3
国県補助金等精算返還金	570,449,387	435,280,640	△ 135,168,747	△ 23.7
市民生活安定化基金積立金	395,901	369,338,076	368,942,175	93190.5
公共施設長寿命化等推進基金積立金	98,417,541	290,415,471	191,997,930	195.1

*1 億円以上の事業について計上している。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	11,906,168,000	11,675,942,101	44,190,900	186,034,999	98.1
5	11,918,415,118	11,665,586,112	47,026,000	205,803,006	97.9
4	11,634,310,000	11,258,958,042	0	375,351,958	96.8
対前年度比較	△ 12,247,118	10,355,989	△ 2,835,100	△ 19,768,007	0.2
増減率	△ 0.1	0.1	△ 6.0	△ 9.6	-

支出済額が 0.1%増加した主な要因は、前年度と比べ物価高騰対策支援給付金給付事業（国補正分）が 2 億 856 万 3,100 円皆増したことなどによるものである。

民生費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 社会福祉費	7,045,239,100	6,912,683,555	△ 132,555,545	△ 1.9
2 児童福祉費	4,009,856,566	4,155,404,089	145,547,523	3.6
3 生活保護費	610,490,446	607,854,457	△ 2,635,989	△ 0.4
4 災害救助費	0	0	0	-
合 計	11,665,586,112	11,675,942,101	10,355,989	0.1

民生費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
障がい者介護給付事業	994,172,011	1,020,385,594	26,213,583	2.6
障がい者訓練等給付事業	626,903,793	659,941,405	33,037,612	5.3
障がい児通所給付事業	390,511,890	438,165,195	47,653,305	12.2
老人保護措置費	414,287,130	423,362,159	9,075,029	2.2
福祉医療給付事業	150,601,768	147,395,430	△ 3,206,338	△ 2.1
後期高齢者医療制度事業	897,519,674	898,407,022	887,348	0.1
放課後児童クラブ設置事業	216,930,562	253,910,714	36,980,152	17.0
児童扶養手当支給事業	186,247,121	184,807,129	△ 1,439,992	△ 0.8
児童手当支給事業	631,864,248	714,310,692	82,446,444	13.0
私立保育所保育事業	2,146,047,387	2,253,621,435	107,574,048	5.0
私立保育所施設整備補助事業	139,230,000	233,852,000	94,622,000	68.0
扶助費（生活保護費）	504,919,040	495,494,690	△ 9,424,350	△ 1.9
物価高騰対策支援給付金給付事業（国補正分）	0	208,563,100	208,563,100	皆増
高齢者生活福祉センター改修事業	17,151,200	178,941,300	161,790,100	943.3
浜田地区広域行政組合負担金（老人福祉費）	1,141,346,000	1,170,528,280	29,182,280	2.6

* 1 億円以上の事業について計上している。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	4,569,169,734	4,452,514,315	20,732,000	95,923,419	97.4
5	4,667,210,000	2,979,988,604	1,589,894,000	97,327,396	63.8
4	3,193,463,000	2,978,637,410	104,783,000	110,042,590	93.3
対前年度比較	△ 98,040,266	1,472,525,711	△ 1,569,162,000	△ 1,403,977	33.6
増減率	△ 2.1	49.4	△ 98.7	△ 1.4	-

支出済額が前年度と比べ 49.4%増加した主な要因は、エコクリーンセンター基幹改良工事に伴い、浜田地区広域行政組合負担金（塵芥処理費）が 15 億 9,327 万 6 千円（290.6%）増加したことなどによるものである。

衛生費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 保健衛生費	1,705,446,305	1,585,882,938	△ 119,563,367	△ 7.0
2 清掃費	1,274,542,299	2,866,631,377	1,592,089,078	124.9
合 計	2,979,988,604	4,452,514,315	1,472,525,711	49.4

衛生費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
定期（乳幼児等）予防接種事業	119,387,019	124,039,799	4,652,780	3.9
ごみ処理対策事業	213,576,234	214,607,624	1,031,390	0.5
子ども医療費助成事業	110,097,316	114,565,519	4,468,203	4.1
浜田浄苑管理運営費	118,769,574	119,136,829	367,255	0.3
定期（高齢者等）予防接種事業	58,910,789	127,152,165	68,241,376	115.8
浜田地区広域行政組合負担金（塵芥処理費）	548,356,000	2,141,632,000	1,593,276,000	290.6

*1 億円以上の事業について計上している。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	23,100,000	23,100,000	0	0	100.0
5	23,200,000	23,200,000	0	0	100.0
4	23,200,000	23,000,000	0	200,000	99.1
対前年度比較	△ 100,000	△ 100,000	0	0	0.0
増減率	△ 0.4	△ 0.4	-	-	-

労働費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
島根県西部勤労者共済会助成事業	13,000,000	13,000,000	0	0.0
勤労者福祉預託金	10,000,000	10,000,000	0	0.0

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,869,103,100	1,796,823,014	6,160,000	66,120,086	96.1
5	1,785,605,936	1,694,239,827	44,911,100	46,455,009	94.9
4	3,563,604,586	3,502,434,855	7,000,000	54,169,731	98.3
対前年度比較	83,497,164	102,583,187	△ 38,751,100	19,665,077	1.2
増減率	4.7	6.1	△ 86.3	42.3	-

支出済額が前年度と比べ 6.1%増加した主な要因は、前年度と比べ浜田地域沖合底曳網漁業構造改革推進事業が 3,925 万 5,139 円 (45.1%) 増加したことなどによるものである。

農林水産業費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 農業費	1,291,384,822	1,229,960,554	△ 61,424,268	△ 4.8
2 林業費	165,627,898	210,016,429	44,388,531	26.8
3 水産業費	237,227,107	356,846,031	119,618,924	50.4
合 計	1,694,239,827	1,796,823,014	102,583,187	6.1

農林水産業費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・％)

主 な 事 業 名	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
中山間地域等直接支払事業	197,648,566	196,518,357	△ 1,130,209	△ 0.6
多面的機能支払交付金事業	100,943,213	105,656,153	4,712,940	4.7
浜田地域沖合底曳網漁業構造改革推進事業	87,111,807	126,366,946	39,255,139	45.1

*1億円以上の事業について計上している。

第7款 商工費

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,119,421,680	1,080,927,755	0	38,493,925	96.6
5	1,441,715,678	1,392,971,348	0	48,744,330	96.6
4	1,655,835,000	1,108,644,076	505,204,978	41,985,946	67.0
対前年度比較	△ 322,293,998	△ 312,043,593	0	△ 10,250,405	0.0
増減率	△ 22.4	△ 22.4	-	△ 21.0	-

支出済額が前年度と比べ22.4%減少した主な要因は、前年度と比べプレミアム付「はまだ応援チケット」発行事業が1億1,095万4,700円(41.6%)、地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業が8,584万8,530円(41.8%)減少したことなどによるものである。

商工費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・％)

主 な 事 業 名	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
プレミアム付「はまだ応援チケット」発行事業	266,693,200	155,738,500	△ 110,954,700	△ 41.6
地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業	205,505,530	119,657,000	△ 85,848,530	△ 41.8
美又地域再開発事業	5,995,000	61,453,120	55,458,120	925.1

*5,000万円以上の事業について計上している。

第8款 土木費

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	4,160,721,762	3,545,383,479	512,407,912	102,930,371	85.2
5	4,075,814,044	3,273,017,630	753,551,462	49,244,952	80.3
4	3,776,218,187	2,971,964,047	735,438,944	68,815,196	78.7
対前年度比較	84,907,718	272,365,849	△ 241,143,550	53,685,419	4.9
増減率	2.1	8.3	△ 32.0	109.0	-

支出済額が 8.3%増加となった主な要因は、前年度と比べ周布橋整備事業が 1 億 3,281 万 1,827 円（35.7%）、浜田駅周辺整備事業が 1 億 8,089 万 945 円（88.1%）増加したことなどによるものである。

土木費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

項 別	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 土木管理費	886,429,231	681,920,111	△ 204,509,120	△ 23.1
2 道路橋梁費	1,464,841,552	2,095,342,773	630,501,221	43.0
3 河川費	149,599,052	132,418,124	△ 17,180,928	△ 11.5
4 港湾費	725,290	912,439	187,149	25.8
5 都市計画費	547,917,511	499,314,291	△ 48,603,220	△ 8.9
6 住宅費	223,504,994	135,475,741	△ 88,029,253	△ 39.4
合 計	3,273,017,630	3,545,383,479	272,365,849	8.3

土木費の主な事業費は、次のとおりである。

主 な 事 業 名	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
地籍調査事業	113,441,000	105,701,000	△ 7,740,000	△ 6.8
周布橋整備事業	372,504,230	505,316,057	132,811,827	35.7
道路維持修繕費	159,041,552	161,772,366	2,730,814	1.7
浜田駅周辺整備事業	205,216,487	386,107,432	180,890,945	88.1
橋梁長寿命化改修事業	118,962,378	137,706,070	18,743,692	15.8
除雪事業	78,065,028	200,640,571	122,575,543	157.0
ふるさとかいてき道整備事業	79,812,226	124,983,888	45,171,662	56.6
公園環境整備対策事業	40,256,900	105,863,525	65,606,625	163.0

* 1 億円以上の事業について計上している。

第 9 款 消防費

(単位：円・%)					
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,346,683,500	1,308,882,778	0	37,800,722	97.2
5	1,534,616,000	1,480,543,112	0	54,072,888	96.5
4	1,367,526,000	1,330,336,388	0	37,189,612	97.3
対前年度比較	△ 187,932,500	△ 171,660,334	0	△ 16,272,166	0.7
増減率	△ 12.2	△ 11.6	-	△ 30.1	-

支出済額が前年度と比べ 11.6%減少した主な要因は、高機能消防指令センター更新事業が皆減したことなどによるものである。

消防費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
常備消防事務運営費	62,105,028	77,131,617	15,026,589	24.2
消防団員報酬等	40,935,832	43,153,376	2,217,544	5.4
防災まちづくり事業	39,609,764	64,558,085	24,948,321	63.0

* 3,000 万円以上の事業について計上している。

第 10 款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	3,316,069,000	3,127,501,903	36,289,000	152,278,097	94.3
5	3,148,116,000	3,015,484,235	6,034,000	126,597,765	95.8
4	3,048,817,000	2,843,953,011	8,100,000	196,763,989	93.3
対前年度比較	167,953,000	112,017,668	30,255,000	25,680,332	△ 1.5
増減率	5.3	3.7	501.4	20.3	-

支出済額が 3.7%増加となった主な要因は、前年度と比べ美川小学校新築事業が 1 億 1,926 万 4,223 円 (274.1%)、図書館管理運営費が 1,188 万 5,861 円 (9.6%) 増加したことなどによるものである。

教育費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 教育総務費	1,061,012,702	1,066,834,898	5,822,196	0.5
2 小学校費	234,512,914	388,847,668	154,334,754	65.8
3 中学校費	123,462,475	121,967,929	△ 1,494,546	△ 1.2
4 幼稚園費	284,747,476	269,492,255	△ 15,255,221	△ 5.4
5 社会教育費	668,407,528	655,982,824	△ 12,424,704	△ 1.9
6 保健体育費	643,341,140	624,376,329	△ 18,964,811	△ 2.9
合 計	3,015,484,235	3,127,501,903	112,017,668	3.7

教育費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
私立幼稚園保育事業	212,144,400	208,546,860	△ 3,597,540	△ 1.7
図書館管理運営費	123,927,388	135,813,249	11,885,861	9.6
共同調理場管理運営費	229,376,767	229,677,291	300,524	0.1
運動施設管理費	175,443,645	181,472,483	6,028,838	3.4
小学校管理運営費	107,762,966	107,515,022	△ 247,944	△ 0.2
美川小学校新築事業	43,503,743	162,767,966	119,264,223	274.1

*1億円以上の事業について計上している。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	216,310,000	89,900,813	104,275,000	22,134,187	41.6
5	418,924,390	227,610,535	77,057,000	114,256,855	54.3
4	1,546,855,116	1,134,605,399	312,723,390	99,526,327	73.3
対前年度比較	△ 202,614,390	△ 137,709,722	27,218,000	△ 92,122,668	△ 12.7
増減率	△ 48.4	△ 60.5	35.3	△ 80.6	-

支出済額が前年度と比べ 60.5%減少した主な要因は、3 年公共土木施設災害復旧費及び 4 年公共土木施設災害復旧費が皆減したことなどによるものである。

災害復旧費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	13,109,000	28,290,473	15,181,473	115.8
2 公共土木施設災害復旧費	214,501,535	61,610,340	△ 152,891,195	△ 71.3
合 計	227,610,535	89,900,813	△ 137,709,722	△ 60.5

災害復旧費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
5 年公共土木施設災害復旧費	14,562,900	43,198,924	28,636,024	196.6
5 年林業施設災害復旧費	3,909,400	18,391,758	14,482,358	370.4
6 年公共土木施設災害復旧費	0	18,411,416	18,411,416	皆増

*1,000万円以上の事業について計上している。

第 12 款 公債費

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	5,726,209,000	5,725,890,513	0	318,487	100.0
5	5,925,311,000	5,924,094,376	0	1,216,624	100.0
4	6,233,046,000	6,231,987,264	0	1,058,736	100.0
対前年度比較	△ 199,102,000	△ 198,203,863	0	△ 898,137	0.0
増減率	△ 3.4	△ 3.3	-	△ 73.8	-

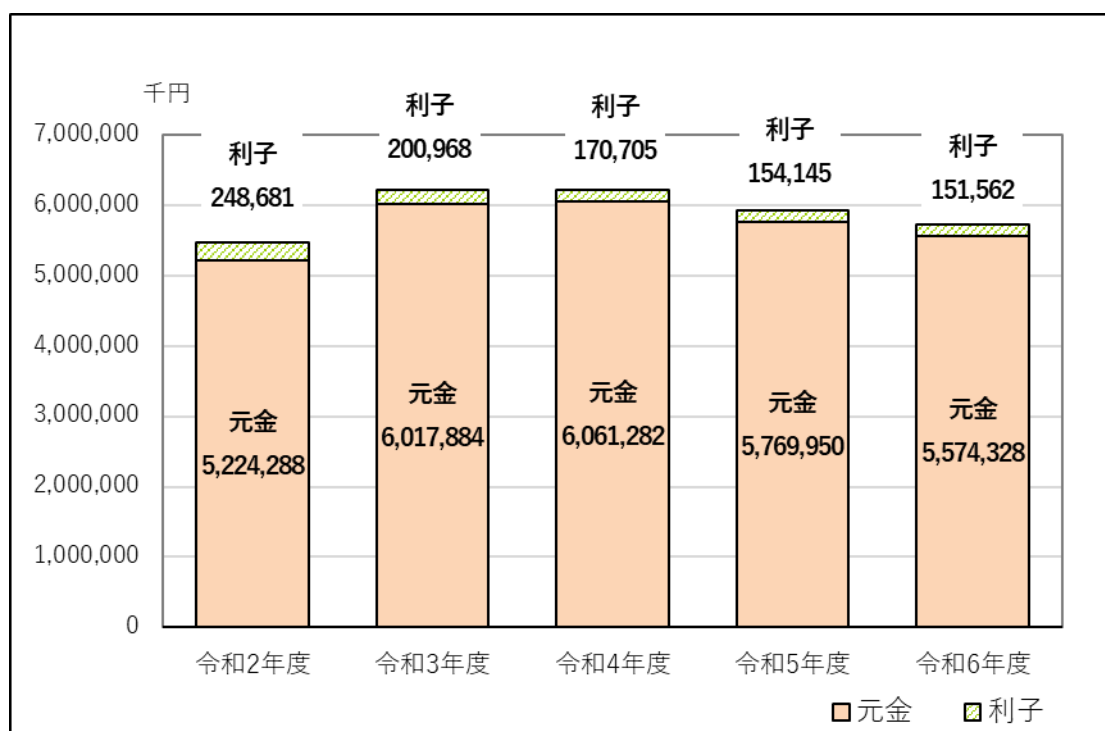
公債費の目別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

目 別	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 元金	5,769,949,843	5,574,328,088	△ 195,621,755	△ 3.4
2 利子	154,144,533	151,562,425	△ 2,582,108	△ 1.7
合 計	5,924,094,376	5,725,890,513	△ 198,203,863	△ 3.3

利子のうち、長期債利子は1億5,046万7,799円で前年度と比べて351万7,283円(2.3％)減少し、一時借入金利子は109万4,626円で前年度と比べて93万5,175円(586.5％)増加している。

公債費の推移は、次のとおりである。



繰上償還の状況

繰上償還額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般 会 計	0	815,044,314	832,515,892	855,476,367	840,715,341

前年度に比べ 1,476 万 1,026 円 (1.7%) の減少となっている。

第 13 款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	29,547,935	0	0	29,547,935	0.0
5	29,966,758	0	0	29,966,758	0.0
4	44,168,413	0	0	44,168,413	0.0
対前年度比較	△ 418,823	0	0	△ 418,823	0
増減率	△ 1.4	-	-	△ 1.4	-

予算現額 2,954 万 7,935 円は、当初予算 4,500 万円から充当金額 1,545 万 2,065 円を差し引いたものである。

予備費	予定外の支出又は予算超過の支出に充てるため、あらかじめその用途を特定しない科目である。
-----	---

予備費の充当先及び理由は、次のとおりである。

(単位：円)

款	事業名	充当金額	充当理由
議会費	議会運営費	271,466	訴訟の終了に伴い、弁護士委託料の精算金を支出するため。
総務費	地域安全まちづくり事業	140,385	能登半島地震被災地支援で現地に派遣した職員の旅費と宿泊料を支出するため。
衛生費	火葬場管理運営費	2,340,734	令和6年5月の保守点検時に浄化槽内部からの漏水が確認された。放置すると生活環境に重大な影響を与える可能性があるため、緊急を要するものとして、浄化槽の修繕を実施するため。 令和6年11月に弥栄火葬場の火葬炉操作盤タッチパネルが故障した。弥栄火葬場には火葬炉が1基しかなく、弥栄火葬場における火葬業務を継続させるため、火葬炉操作盤タッチパネル交換を実施するため。
商工費	美又温泉供給安定化事業	2,869,680	令和6年10月から11月にかけて発生した美又温泉の供給システムの不具合をうけ、美又温泉各施設へのより安定的な温泉供給に向けた対策として4号泉の井戸洗浄を実施し供給システムの不具合を防ぐため。
土木費	公共土木施設整備事業	7,736,300	市道浜田181号線浜田橋の緊急対応に係る仮設工事と詳細調査を実施するため。 また、同仮設工事において、交通誘導警備員の夜間対応及び仮囲い数量の精査により事業費が増額となり、不足分を支出するため。
消防費	常備消防事務運営費	2,093,500	消防救急無線デジタル化整備事業談合に対する浜田市の損害を請求する裁判に必要な裁判所に納める費用及び弁護士委託契約書第3に示す着手金を支出するため。 同談合案件に対する損害賠償訴訟第一審判決に対しての控訴に係る弁護士委任契約書第3に示す着手金(前払金)を支出するため。
合 計		15,452,065	

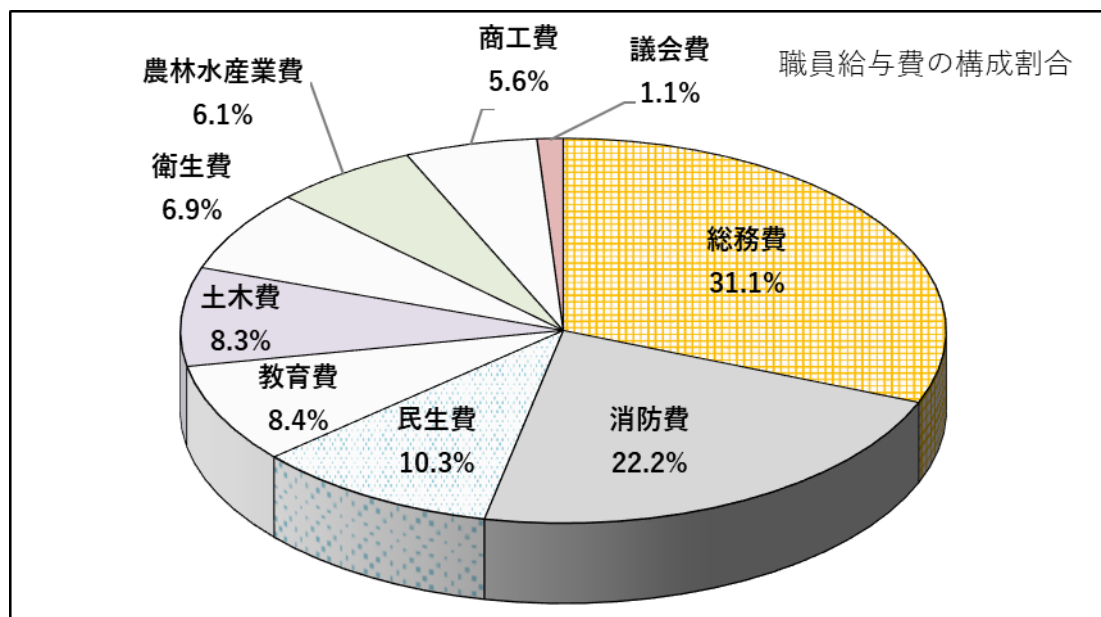
(3) 職員給与費の内訳（歳入歳出決算事項別明細書備考欄職員給与費）

主な款別の職員給与費の支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
議会費	54,381,634	50,894,929	52,659,988	1,765,059	3.5
総務費	1,476,995,830	1,407,552,764	1,484,320,527	76,767,763	5.5
民生費	493,109,187	500,262,264	491,843,331	△ 8,418,933	△ 1.7
衛生費	355,090,748	339,931,606	329,155,238	△ 10,776,368	△ 3.2
農林水産業費	236,980,431	250,302,573	290,486,199	40,183,626	16.1
商工費	241,422,055	271,593,272	266,433,681	△ 5,159,591	△ 1.9
土木費	351,687,003	383,089,707	393,678,764	10,589,057	2.8
消防費	1,037,140,117	1,032,688,760	1,058,394,719	25,705,959	2.5
教育費	366,797,293	358,277,253	397,983,570	39,706,317	11.1
災害復旧費	44,096,369	0	0	0	-
合 計	4,657,700,667	4,594,593,128	4,764,956,017	170,362,889	3.7

職員給与費の構成割合は、次のとおりである。



また、一般会計における正規職員に係る人件費の歳出節別決算額の前年度比は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	決 算 額	差 引 額	増減率
給 料	2,249,209,326	2,314,743,203	65,533,877	2.9
職 員 手 当 等	1,679,384,401	1,782,722,906	103,338,505	6.2
退 職 手 当	403,290,686	460,705,510	57,414,824	14.2
退 職 手 当 を 除 く	1,276,093,715	1,322,017,396	45,923,681	3.6
共 済 費	713,049,468	716,967,164	3,917,696	0.5
合 計	4,641,643,195	4,814,433,273	172,790,078	3.7

ア 職員数の推移等について

(ア) 職員数（各年4月1日時点、特別職、再任用（短時間）職員を除く）

(単位：人)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
浜 田 市 全 体	636	627	608	613	613
本 庁	422	414	400	402	404
金 城	20	21	21	21	21
旭	20	20	18	19	17
弥 栄	22	21	21	21	21
三 隅	28	28	26	27	25
消 防 本 部	124	123	122	123	125

※診療所の職員、小中学校の用務員等は、勤務地で計上している。

例：波佐診療所⇒金城、三隅中学校⇒三隅

(イ) 定員管理の状況「人口 1,000 人当たりの職員数の推移」

(単位：人)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
浜 田 市 全 体	12.20	12.28	12.13	12.49	12.76
本 庁	10.96	10.96	10.75	11.00	11.28
金 城	4.94	5.29	5.37	5.54	5.64
旭	7.53	7.78	7.24	7.83	7.31
弥 栄	18.39	18.44	18.67	19.37	20.19
三 隅	4.88	4.98	4.82	5.14	4.86
消 防 本 部	2.38	2.41	2.43	2.51	2.60

※消防本部は、浜田市全体の人口1,000人当たりの職員数である。

人件費は 48 億 1,443 万 3,273 円で、前年度に比べ 1 億 7,279 万 78 円（3.7％）の増加となっている。これは、人事院勧告に伴う給与引き上げなどによるものである。

人件費について、本市では、令和 5 年 10 月に従前の「浜田市定員適正化計画」を見直した「浜田市定員管理計画」に基づき、業務量に見合った適正な人員体制の確保を進めているが、職員の早期退職等もあり、令和 6 年 4 月現在の職員数は目標値よりも少ない状況となった。一方で、地方公共団体を取り巻く環境は、人口減少、少子高齢化や災害対応、新たな行政需要への対応など困難な課題が山積している。

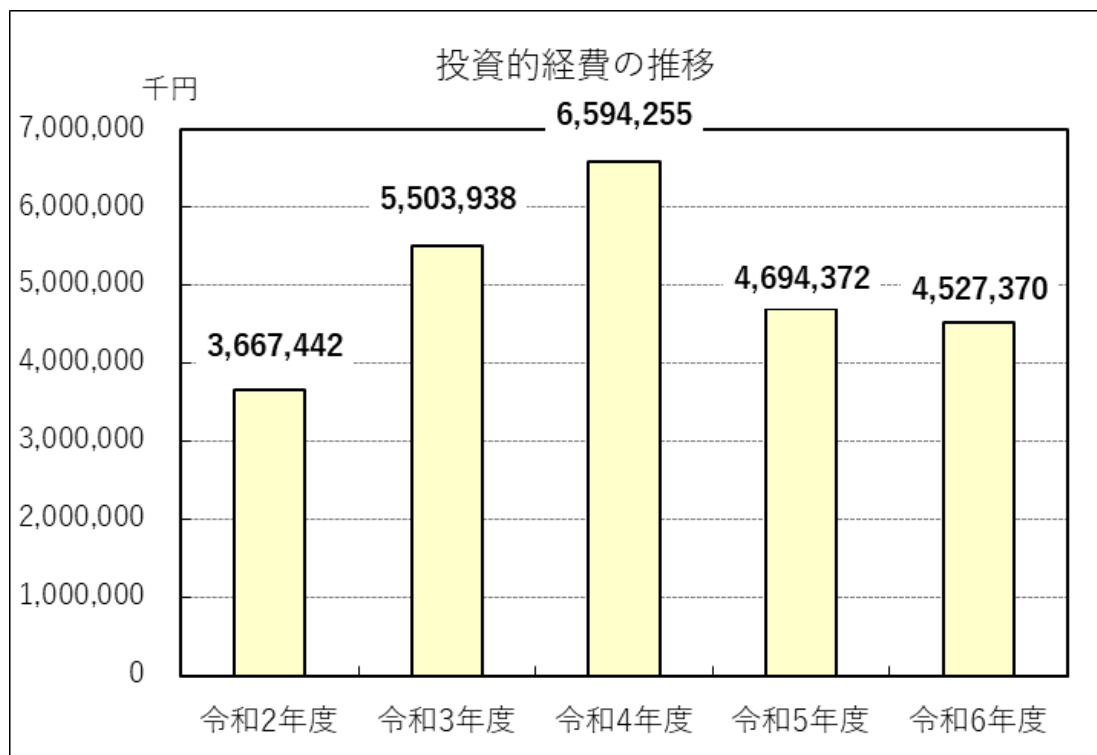
引き続き、限られた人員で増加する業務に対応できるようデジタル化や AI の活用による業務効率化も推進するよう望む。併せて、適正な人員配置を行うとともに、職員の業務量の適正把握と業務分担の見直し、部内の応援体制の構築、再任用職員や会計年度任用職員の活用などについて十分に検討し、業務の適正な遂行と人件費の抑制の両立に留意する必要がある。

(4) 投資的経費の推移

投資的経費については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
投資的経費総額	3,667,442	5,503,938	6,594,255	4,694,372	4,527,370



投資的経費は、前年度に比べ 1 億 6,700 万 2 千円（3.6％）減少している。

主な要因は、道の駅ゆうひパーク浜田取得事業の令和 5 年度の執行額 2 億 3,380 万 5 千円が、取得完了に伴い令和 6 年度は皆減となったことなどによるものである。

令和 6 年度は、道の駅ゆうひパーク浜田取得事業や高機能消防指令センター更新事業の皆減などにより投資的経費が減少しているが、引き続き事業の必要性、緊急性、費用対効果、後年度にかかる経費等を踏まえ、市民生活に不可欠な生活関連基盤の整備や地域経済の活性化に必要な事業等への重点化を図り、将来世代への負担増とならないようスクラップ・フォー・ビルドに努められたい。

主な事業

【総務費】

高速情報通信基盤整備事業	1 億 1,983 万 5 千円
石見まちづくりセンター（仮称）長沢サブセンター整備事業	8,086 万 8 千円

【民生費】

私立保育所施設整備補助事業	2 億 3,385 万 2 千円
高齢者生活福祉センター改修事業	1 億 7,894 万 1 千円
介護施設整備支援事業	6,450 万 6 千円

【衛生費】

浜田浄苑環境整備事業	5,511 万円
------------	----------

【農林水産業費】

県事業負担金（漁港）	5,000 万円
浜田地域沖合底曳網漁業構造改革推進事業	1 億 2,636 万 7 千円

【商工費】

美又地域再開発事業	6,145 万 3 千円
地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業	1 億 1,965 万 7 千円

【土木費】

ふるさとかいてき道整備事業	1 億 2,498 万 4 千円
橋梁長寿命化改修事業	1 億 3,770 万 6 千円
公共残土等処理場整備事業	8,828 万 4 千円
公共土木施設整備事業	6,137 万 6 千円
生活道路整備事業	6,587 万 8 千円
通学路等緊急安全対策事業	5,521 万 2 千円
道路ストック災害防除事業	7,144 万円
浜田駅周辺整備事業	3 億 8,610 万 8 千円
周布橋整備事業	5 億 531 万 6 千円
河川緊急浚渫事業	5,366 万 4 千円
公園環境整備対策事業	1 億 586 万 3 千円
谷口橋整備事業	7,002 万 5 千円
防護柵緊急対策事業	5,199 万 8 千円

【消防費】

防災まちづくり事業	6,455 万 8 千円
-----------	--------------

【教育費】

運動施設改修事業	6,695 万 7 千円
学校施設非構造部材耐震化事業	8,065 万 6 千円
教育環境整備事業	7,491 万円
美川小学校新築事業	1 億 6,276 万 8 千円

(5) 負担金の状況

主な負担金の状況は、次のとおりである。

		(単位：円・%)			
区	分	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
浜田地区広域行政組合負担金		1,723,825,000	3,343,141,280	1,619,316,280	93.9
	総務費（企画費）	34,123,000	30,981,000	△ 3,142,000	△ 9.2
	民生費（老人福祉費）	1,141,346,000	1,170,528,280	29,182,280	2.6
	衛生費（塵芥処理費）	548,356,000	2,141,632,000	1,593,276,000	290.6
県事業負担金		108,477,616	150,913,804	42,436,188	39.1
	農 道	30,860,000	29,620,000	△ 1,240,000	△ 4.0
	農業基盤整備	15,265,132	42,205,000	26,939,868	176.5
	ため池	462,000	3,080,000	2,618,000	566.7
	林 道	12,140,984	10,893,014	△ 1,247,970	△ 10.3
	漁 港	35,000,000	50,000,000	15,000,000	42.9
	建 設	10,800,000	3,250,000	△ 7,550,000	△ 69.9
	公 園	3,949,500	11,865,790	7,916,290	200.4
島根県市町村総合事務組合負担金		1,977,166	1,977,166	0	0.0
合 計		1,834,279,782	3,496,032,250	1,661,752,468	90.6

浜田地区広域行政組合負担金、県事業負担金及び島根県市町村総合事務組合負担金の総額 34 億 9,603 万 2,250 円は、前年度に比べ 16 億 6,175 万 2,468 円（90.6%）の増加となっている。

浜田地区広域行政組合に係る負担金は 33 億 4,314 万 1,280 円で、前年度に比べ 16 億 1,931 万 6,280 円（93.9%）の増加となっている。

これは、エコクリーンセンター基幹改良工事に伴い、衛生費（塵芥処理費）が、前年度に比べ 15 億 9,327 万 6 千円（290.6%）増加したことなどによるものである。

県事業負担金は 1 億 5,091 万 3,804 円で、前年度に比べ 4,243 万 6,188 円（39.1%）の増加となっている。主な要因は農業基盤整備の負担金が前年度に比べ 2,693 万 9,868 円（176.5%）増加したことなどによる。

(6) 繰出金の状況

他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増減の主な理由
国民健康保険特別会計繰出金	544,356,842	546,310,961	直診運営費補助費の増
後期高齢者医療特別会計繰出金	277,183,385	285,372,383	事務費繰出分の増
水道事業会計繰出金	503,855,343	451,864,445	高料金対策経費の減
工業用水道事業会計繰出金	87,000	86,000	減価償却費の減
農業集落排水事業特別会計繰出金	409,832,635	0	皆減（法適化による）
漁業集落排水事業特別会計繰出金	27,816,553	0	皆減（法適化による）
生活排水処理事業特別会計繰出金	34,860,082	0	皆減（法適化による）
公共下水道事業会計繰出金	394,177,000	0	統合に伴う名称変更により 皆減
農業集落排水事業繰出金	0	224,156,000	皆増（法適化による）
漁業集落排水事業繰出金	0	30,463,000	皆増（法適化による）
生活排水処理事業繰出金	0	33,435,000	皆増（法適化による）
公共下水道事業繰出金	0	266,514,000	統合に伴う名称変更により 皆増
合 計	2,192,168,840	1,838,201,789	

前年度と比べ増加したものは、国民健康保険特別会計繰出金（195万4,119円、0.4%増）、後期高齢者医療特別会計繰出金（818万8,998円、3.0%増）の2会計である。

また、減少したものは、水道事業会計繰出金（5,199万898円、10.3%減）、工業用水道事業会計繰出金（1千円、1.1%減）の2会計である。

令和5年度までの農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、生活排水処理事業特別会計の3会計は、令和6年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し、令和2年4月1日から既に法適化されていた公共下水道事業会計とあわせて下水道事業会計へ会計統合したため、4会計の繰出金合計8億6,668万6,270円が皆減となった。代わって、農業集落排水事業繰出金、漁業集落排水事業繰出金、生活排水処理事業繰出金は、統合に伴い名称変更された公共下水道事業繰出金とあわせて下水道事業会計に繰り出したため、4事業の繰出金合計5億5,456万8千円が皆増となった。

(一般会計からの繰入について)

他会計のうちには、法令等により一般会計からの負担が一部義務付けられている基準内繰入と料金収入等の当該事業の経営に伴う収入のみで費用を賄うことが難しいため、一定のルールのもとによる一般会計からの基準外繰入により、経営を維持している会計もある。

受益者負担の観点や特に公営企業会計(法適用)においては独立採算の趣旨から、基準外繰入を可能な限り縮減し、より自立した事業運営が行われることが望ましいため、引き続き、繰入金の適正な水準について検討されたい。事業内で経営の効率化を図り経費の節減に努めるとともに、料金の見直しによる適正な受益者負担のあり方も検討しながら基準外繰入を縮減できるよう努め、より自立した経営が可能となるよう、引き続き取組をされたい。

(7) 不用額調査の結果

一般会計における翌年度繰越額を除いた令和6年度の不用額は、10億2,250万1,445円、予算現額に対する割合は2.4%で、前年度12億3,326万3,735円に比べ2億1,076万2,290円(17.1%)減少している。

不用額	当該年度の歳出予算額から支出済額及び翌年度繰越額を差引いた額をいう。
-----	------------------------------------

なお、款別の不用額は、次のとおりである。

(単位:円・%)					
款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の割合
議会費	242,231,466	237,221,205	0	5,010,261	2.1
総務費	8,215,088,498	7,889,552,542	39,627,000	285,908,956	3.5
民生費	11,906,168,000	11,675,942,101	44,190,900	186,034,999	1.6
衛生費	4,569,169,734	4,452,514,315	20,732,000	95,923,419	2.1
労働費	23,100,000	23,100,000	0	0	0.0
農林水産業費	1,869,103,100	1,796,823,014	6,160,000	66,120,086	3.5
商工費	1,119,421,680	1,080,927,755	0	38,493,925	3.4
土木費	4,160,721,762	3,545,383,479	512,407,912	102,930,371	2.5
消防費	1,346,683,500	1,308,882,778	0	37,800,722	2.8
教育費	3,316,069,000	3,127,501,903	36,289,000	152,278,097	4.6
災害復旧費	216,310,000	89,900,813	104,275,000	22,134,187	10.2
公債費	5,726,209,000	5,725,890,513	0	318,487	0.0
予備費	29,547,935	0	0	29,547,935	100.0
計	42,739,823,675	40,953,640,418	763,681,812	1,022,501,445	2.4

各費目の事業ごとで不用額が1,000万円以上かつ不用額の割合が5%以上のものは次のとおりである。

(単位：円・％)

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	不用額	不用額の割合	説 明
総務費	総務管理費	人事管理費	産休・育休等代替職員費	102,573,000	90,419,870	12,153,130	11.8	正規職員の産休・育休等代替職員の雇用・勤務実績が見込みよりも少なかったため。
総務費	総務管理費	企画費	ふるさと寄附促進事業	1,494,292,000	1,403,842,958	90,449,042	6.1	予算額として1,494,292,000円を計上していたが、実際の収入金額（寄附額）が想定を下回ったため。
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰入金	588,867,000	546,310,961	42,556,039	7.2	直営診療施設勘定において、歳入では後期高齢者医療保険診療報酬及びその他健康診査が見込みより多かったこと、歳出では会計年度任用職員報酬等及び医薬衛生材料費が見込みより少なかったことから赤字額が減少し、繰入金である運営費補助金が不用となったため。
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	身体障がい者更生医療給付事業	48,263,000	36,314,058	11,948,942	24.8	予算要求時に見込んでいた、生活保護受給者による新規申請（更生医療費で全額負担となる透析治療、心臓手術）が0件だったため。
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	地域生活支援事業	82,725,000	71,422,793	11,302,207	13.7	報償費、旅費については、講演会実施事業を委託による歳出で実施したため。 役務費については、後見の市長申立実績が0件であったため。 委託料については、移動支援事業、日中一時支援事業、手話・要約筆記事業の事業実績が見込みよりも少なかったため。 負担金補助及び交付金については、成年後見制度利用補助金の補助実績が見込みよりも少なかったため。 扶助費については、日常生活用具給付費の給付実績が見込みよりも少なかったため。
農林水産業費	農業費	農業集落排水費	農業集落排水事業繰入金	245,761,000	224,156,000	21,605,000	8.8	退職給付引当金繰入を行う必要がなかったことにより人件費が見込みよりも少なかったため。 処理場費の緊急出動委託料、修繕料、光熱水費、動力費が見込みよりも少なかったため。 使用料収益を充当したことにより、浄化槽費が見込みよりも少なかったため。 企業債利息、一時借入金利息及び控除対象外消費税が見込みよりも少なかったため。
土木費	土木管理費	土木総務費	公共残土等処理場整備事業	127,361,996	88,284,100	39,077,896	30.7	技術者の労務単価上昇を想定し予算確保をしていたが、精算額が想定より下回ったため。 残土搬入の大型車両通行による進入路の損傷を想定し、舗装等の補修費用を確保していたが、損傷程度が低く補修工事が少額となったため。
土木費	都市計画費	公共下水道費	公共下水道事業繰入金	293,880,000	266,514,000	27,366,000	9.3	退職給付引当金繰入を行う必要がなかったことにより人件費が見込みよりも少なかったため。 処理場費の動力費と工事請負費が見込みよりも少なかったため。 一時借入金利息や控除対象外消費税が見込みよりも少なかったため。 退職給付引当金戻入の発生により営業外収益が見込みよりも多かったため。
教育費	保健体育費	運動施設管理費	運動施設管理費	199,259,000	181,472,483	17,786,517	8.9	指定管理料については、指定管理者が浜田市教育文化振興事業団である施設の場合、余剰金が発生したときは市にその一部を返還することとなり、令和6年度は複数施設において余剰金返還があったため。 指定管理料（光熱費高騰分）については、光熱費高騰を見込み指定管理料を増額していたが、見込みほど光熱費が高騰しなかったため。

毎年度述べているように、不用額については、予算の経済的、効率的な執行、経費節減による成果によるものもあれば、予算編成後の予見し難い事情の変更等により生じたもの、予算上の見積りや想定が実情と合っていなかったものなど、様々なケースがある。予算はあくまでも事前の見積りであり、その結果となる決算額との間に乖離が生じることは仕方がないものの、財源がより有効な事業へ効果的に配分されるよう、早い段階で補正予算対応するなど適切な予算管理と予算執行に努められたい。また、不用額が生じた場合は、その要因を分析し、必要に応じてその結果を翌年度以降の予算編成に反映させるよう努められたい。

(8) 予算流用について

款別の流用状況については、次のとおりである。

(単位：件・円)

年度 款	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	事業数	流用額	事業数	流用額	差引額	増減率
総務費	10	7,815,929	12	4,436,930	△ 3,378,999	△ 43.2
民生費	9	2,990,577	7	9,525,889	6,535,312	218.5
衛生費	2	228,958	5	1,418,398	1,189,440	519.5
農林水産業費	7	1,974,470	8	1,324,525	△ 649,945	△ 32.9
商工費	3	1,187,737	4	2,577,738	1,390,001	117.0
土木費	3	34,638,838	0	0	△ 34,638,838	皆減
教育費	5	2,619,621	7	5,903,198	3,283,577	125.3
災害復旧費	0	0	1	2,304,500	2,304,500	皆増
公債費	1	85,843	1	96,088	10,245	11.9
計	40	51,541,973	45	27,587,266	△ 23,954,707	△ 46.5

流用額は2,758万7,266円で、前年度に比べ2,395万4,707円（46.5％）の減少となっている。前年度よりも流用額が減額している理由は、総務費、農林水産業費及び土木費において、流用が減ったことによる。

前年も意見書で述べたように、予算流用は、予算の過不足を融通する事務整理的な手段であり、一般的に予算執行上の例外的措置とされるものであるため、本来補正による対応が求められる。

引き続き予算執行事務を行う担当課においては、事務事業の内容及び執行予定等を的確に把握し、適切な執行管理により、流用件数及び金額の抑制に努められたい。

第 8 特別会計

1 各会計別の決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計 事業勘定

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	5,805,816,000	5,709,162,519	5,618,612,432	98.8	17,031,322	73,518,765	96.8	98.4
5	5,834,947,000	5,788,378,202	5,687,855,718	96.5	14,769,378	85,753,106	97.5	98.3
4	6,043,615,000	5,997,683,108	5,895,022,656	95.3	9,797,504	92,862,948	97.5	98.3
対前年比	△ 29,131,000	△ 79,215,683	△ 69,243,286	-	2,261,944	△ 12,234,341	-	0.1
増減率	△ 0.5	△ 1.4	△ 1.2	-	15.3	△ 14.3	-	-

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

前年度に比べ収入済額が減少した主な要因は、国民健康保険料 2,557 万 2,579 円 (3.5%)、県支出金 1 億 1,857 万 6,624 円 (2.7%)、繰越金 1,847 万 4,253 円 (71.7%) の減少などによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	令和5年度	令和6年度	差引額	増減率
国民健康保険料	720,426,398	694,853,819	△ 25,572,579	△ 3.5
国庫支出金	58,000	3,368,000	3,310,000	5,706.9
県支出金	4,381,386,950	4,262,810,326	△ 118,576,624	△ 2.7
繰入金	544,356,842	624,623,431	80,266,589	14.7
一般会計繰入金	544,356,842	546,310,961	1,954,119	0.4
保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	165,630,600	157,768,980	△ 7,861,620	△ 4.7
保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	86,053,865	83,762,651	△ 2,291,214	△ 2.7
職員給与費等繰入金	124,960,794	116,916,278	△ 8,044,516	△ 6.4
出産育児一時金等繰入金	2,597,333	3,325,333	728,000	28.0
財政安定化支援事業繰入金	90,074,000	84,833,000	△ 5,241,000	△ 5.8
その他一般会計繰入金	75,040,250	99,704,719	24,664,469	32.9
基金繰入金 (財政調整基金繰入金)	0	78,312,470	78,312,470	皆増
繰越金	25,767,024	7,292,771	△ 18,474,253	△ 71.7

収入済額の主なものは、国民健康保険料 6 億 9,485 万 3,819 円、県支出金 42 億 6,281 万 326 円となっている。

繰入金 6 億 2,462 万 3,431 円は、前年度と比べ 8,026 万 6,589 円 (14.7%) 増加している。うち、基金繰入金 (財政調整基金繰入金) は、保険料率を前年度料率に維持するため、7,831 万 2,470 円皆増している。その他一般会計繰入金は、未就学児均等割保険料繰入金、産前産後保険料免除制度繰入金、デジタル基盤改革

支援事業繰入金、福祉医療助成制度繰入金、直診施設運営補助繰入金及び保健事業負担繰入金からなる。

歳出

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
6	5,805,816,000	5,615,398,396	98.9	0	190,417,604	3,214,036	96.7
5	5,834,947,000	5,680,562,947	96.8	0	154,384,053	7,292,771	97.4
4	6,043,615,000	5,869,255,632	95.6	0	174,359,368	25,767,024	97.1
対前年比	△ 29,131,000	△ 65,164,551	-	0	36,033,551	△ 4,078,735	△ 0.7
増減率	△ 0.5	△ 1.1	-	-	23.3	△ 55.9	-

支出済額が減少した主な要因は、保険給付費及び財政調整基金積立金の減少によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・％)

主 な 項 目	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
保険給付費	4,215,252,304	4,096,399,400	△ 118,852,904	△ 2.8
国保事業費納付金	1,141,328,898	1,185,873,950	44,545,052	3.9
医療給付費	798,034,218	853,225,587	55,191,369	6.9
後期高齢者支援金	268,711,697	259,933,486	△ 8,778,211	△ 3.3
介護納付金	74,582,983	72,714,877	△ 1,868,106	△ 2.5
共同事業拠出金	273	0	△ 273	皆減
保健事業費	64,998,350	63,971,244	△ 1,027,106	△ 1.6
財政調整基金積立金	23,703,011	4,706,156	△ 18,996,855	△ 80.1

支出済額の主なものは、保険給付費 40 億 9,639 万 9,400 円、国保事業費納付金 11 億 8,587 万 3,950 円となっている。なお、国民健康保険財政調整基金への積立金は、浜田市国民健康保険財政調整基金条例に基づき令和 5 年度決算余剰金と運用利子を積み立てたものである。

ア 医療給付の状況

区 分	一 般
世帯数（年平均）	6,011世帯
対前年度比較	△243世帯（3.9%減）
人数（年平均）	8,163人
対前年度比較	△431人（5.0%減）
被保険者1人当たり費用 （療養給付費及び療養費 〔市の支出した保険額〕）	426,657円
対前年度比較	6,847円（1.6%増）

イ 国民健康保険料の決算状況

（単位：円・％）

区 分		予算現額 (千円)	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
6	現 年 分	670,286	699,337,100	682,253,189	97.6	152,100	16,931,811
	滞納繰越分	11,963	84,626,122	12,600,630	14.9	15,437,938	56,587,554
	計	682,249	783,963,222	694,853,819	88.6	15,590,038	73,519,365
5	現 年 分	698,007	726,025,600	707,187,202	97.4	324,825	18,513,573
	滞納繰越分	12,846	93,482,998	13,239,196	14.2	14,444,553	65,799,249
	計	710,853	819,508,598	720,426,398	87.9	14,769,378	84,312,822
4	現 年 分	768,257	790,433,900	777,147,373	98.3	17,900	13,268,627
	滞納繰越分	19,197	106,038,159	18,105,118	17.1	9,779,604	78,153,437
	計	787,454	896,472,059	795,252,491	88.7	9,797,504	91,422,064
対前 年比	現 年 分	△ 27,721	△ 26,688,500	△ 24,934,013	0.2	△ 172,725	△ 1,581,762
	滞納繰越分	△ 883	△ 8,856,876	△ 638,566	0.7	993,385	△ 9,211,695
	計	△ 28,604	△ 35,545,376	△ 25,572,579	0.7	820,660	△ 10,793,457

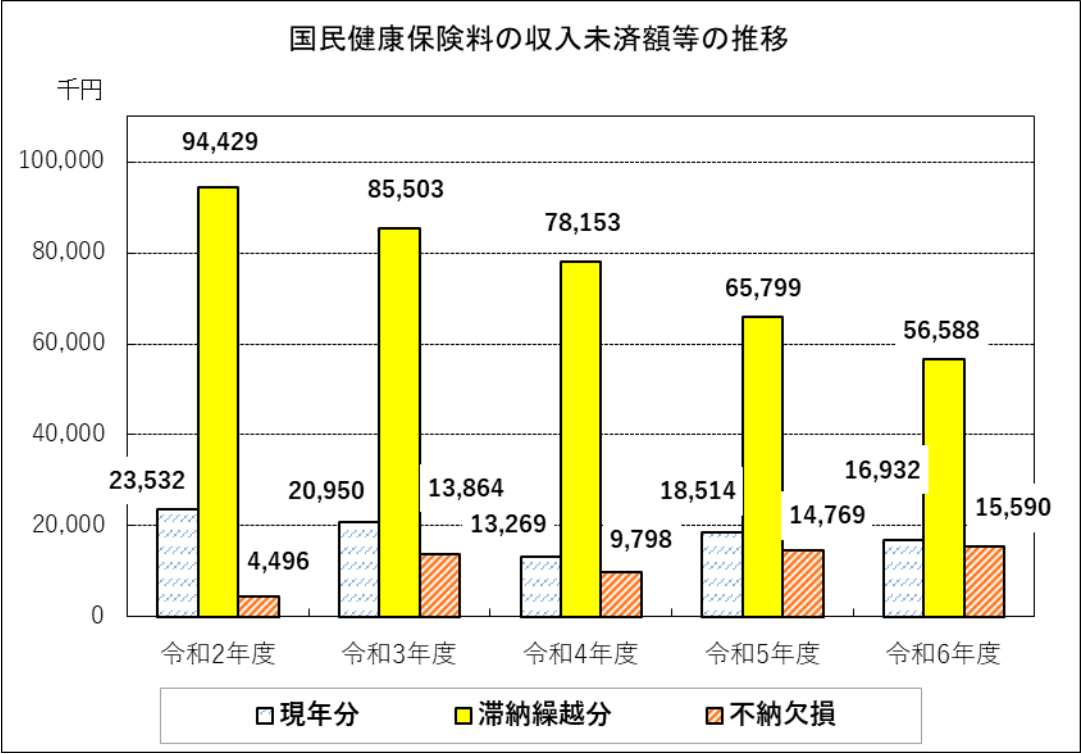
（注）収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

国民健康保険料の当年度収入率は88.6％で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。

滞納整理については、前年度に引き続き、現年分を重点的に取り組み、滞納繰越件数を増加させない方針としている。収入率の現年分は0.2ポイント、滞納繰越分は0.7ポイント増加している。収入未済額は前年度に比べ、1,079万3,457円（12.8％）の減少となっている。

滞納繰越分の高額滞納・困難案件対策は、徴収指導員に相談を行い、指導・助言を受けるとともに、口座振替及びコンビニ収納、キャッシュレス決済の推進、電話催告、給与、預金等の差押等の取組を行っている。

なお、国民健康保険料の収入未済額及び不納欠損額の状況は次のとおりである。



ウ 国民健康保険料の差押状況（参加差押を含む）

(単位：件・円)										
年 度	債 権		動 産 及 び 有 価 証 券		不 動 産		無 体 財 産 権 等		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
令和6年度	73	13,904,009	1	1,874,400	1	8,600	0	0	75	15,787,009
令和5年度	105	19,671,209	6	9,784,830	0	0	0	0	111	29,456,039
令和4年度	107	33,065,691	1	653,700	1	2,334,400	5	1,460,600	114	37,514,391

※ 差押件数及び金額は、差押え時の税目ごとの差押え延べ件数、延べ滞納額を表示。
（実際の取立状況件数及び金額は、市税の取立状況欄（P26）参照。）

差押は債権（預貯金等）を中心に実施し、前年度に比べ件数では 36 件（32.4％）、
金額は 1,366 万 9,030 円（46.4％）減少している。

エ 国民健康保険料の不納欠損理由別状況

(単位：件・円)

令和6年度														令和5年度		対前年度増減	
執行停止後満3か 年経過したもの		執行停止後ただちに欠損処分したもの								法定期限後満2年 経過したもの		不納欠損合計					
		破産		出国		相続放棄		その他						件数	金額	件数	金額
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
5	860,120	1	74,900	2	71,800	2	20,800	3	167,904	87	14,394,514	100	15,590,038	85	14,769,378	15	820,660

※国民健康保険料の消滅時効は 2 年

国民健康保険料の不納欠損は、地方税法の規定により処分されたものである。

当年度の件数は前年度と比べて15件増加し、不納欠損額は82万660円(5.6%)増加している。

不納欠損処理は、市民の納付意欲を阻害することのないよう、市民負担の公平性と財源の確保を意識した慎重かつ厳正な取扱いを行うよう望む。

オ 保健事業について

特定健康診査・人間ドック助成

(単位：人)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特 定 健 診	対象者	7,979	7,678	6,986	6,574	6,146
	受診者	3,782	3,684	3,366	3,128	3,000
1日外来人間ドック	応募者	219	269	244	243	226
	受診者	196	251	228	236	212
脳 ド ッ ク	応募者	219	269	263	259	194
	受診者	211	240	240	238	178
合 計	受診者	4,189	4,175	3,834	3,602	3,390

(2) 国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	274,011,000	256,477,818	256,477,818	107.2	0	0	93.6	100.0
5	248,087,000	239,204,353	239,204,353	100.4	0	0	96.4	100.0
4	253,865,000	238,203,781	238,203,781	98.3	0	0	93.8	100.0
対前年比	25,924,000	17,273,465	17,273,465	-	0	0	-	0.0
増減率	10.4	7.2	7.2	-	-	-	-	-

前年度に比べ、収入済額が増加した主な要因は、諸検査等収入などの診療収入は減少したものの、事業勘定からの繰入金が増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	令和5年度	令和6年度	差引額	増減率
診療収入	147,621,094	146,931,806	△ 689,288	△ 0.5
事業勘定繰入金	80,336,185	99,721,523	19,385,338	24.1

(注) 事業勘定からの繰入金は、制度上のものである。

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
6	274,011,000	256,477,818	107.2	0	17,533,182	0	93.6
5	248,087,000	239,204,353	100.4	0	8,882,647	0	96.4
4	253,865,000	238,203,781	98.3	0	15,661,219	0	93.8
対前年比	25,924,000	17,273,465	-	0	8,650,535	0	△ 2.8
増減率	10.4	7.2	-	-	97.4	-	-

前年度に比べ、支出済額が増加した主な要因は、総務費が 1,718 万 4,056 円 (9.0%) 増加したためである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
総務費	190,910,951	208,095,007	17,184,056	9.0
医業費	48,293,402	48,382,811	89,409	0.2

当年度の各診療所の診療件数、診療収入及び1日当たりの診療件数については、次のとおりである。

各診療所の診療件数

(単位：件・円・%)

区 分		令和5年度	令和6年度	対前年度増減	増減率
国民健康保険 大麻診療所	診療件数	89	79	△ 10	△ 11.2
	診療収入	741,355	745,143	3,788	0.5
国民健康保険 波佐診療所	診療件数	3,238	3,586	348	10.7
	診療収入	41,226,275	43,366,411	2,140,136	5.2
国民健康保険 あさひ診療所	診療件数	5,878	6,019	141	2.4
	診療収入	49,217,912	47,346,528	△ 1,871,384	△ 3.8
国民健康保険 弥栄診療所	診療件数	6,172	5,395	△ 777	△ 12.6
	診療収入	56,435,552	55,473,724	△ 961,828	△ 1.7
合 計	診療件数	15,377	15,079	△ 298	△ 1.9
	診療収入	147,621,094	146,931,806	△ 689,288	△ 0.5

診療日1日当たりの診療件数

(単位：件・日)

施設名	1日当たりの件数	診療日数
国民健康保険大麻診療所	3.2	24
国民健康保険波佐診療所（小国を含む）	13.5	264
国民健康保険あさひ診療所	22.8	263
国民健康保険弥栄診療所	20.7	260

（注） 件数は小数点以下第2位を切り捨てている。

（3）駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	23,057,000	22,912,629	22,592,629	72.0	320,000	0	98.0	98.6
5	34,187,000	31,703,328	31,383,328	128.6	0	320,000	91.8	99.0
4	24,245,000	24,720,494	24,400,494	96.0	0	320,000	100.6	98.7
対前年比	△ 11,130,000	△ 8,790,699	△ 8,790,699	-	320,000	△ 320,000	-	△ 0.4
増減率	△ 32.6	△ 27.7	△ 28.0	-	-	△ 100.0	-	-

前年度に比べ、収入済額が減少した主な要因は、駐車場納付金（指定管理者納付金）は増加したものの、駐車場事業財政調整基金繰入金 624 万 9,461 円、繰越金 372 万 9,883 円が皆減したためである。

不納欠損額 32 万円は、定期駐車使用料（2 件）であり、消滅時効の完成が理由である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和5年度	令和6年度	差引額	増減率
駐車場使用料（自動販売機敷地使用料含む）	3,692,000	3,733,140	41,140	1.1
駐車場納付金（指定管理者納付金）	17,378,000	18,430,686	1,052,686	6.1
財政調整基金繰入金	6,249,461	0	△ 6,249,461	皆減
繰越金	3,729,883	0	△ 3,729,883	皆減

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率
6	23,057,000	22,592,629	72.0	0	464,371	0	98.0
5	34,187,000	31,383,328	151.8	0	2,803,672	0	91.8
4	24,245,000	20,670,611	81.3	0	3,574,389	3,729,883	85.3
対前年比	△ 11,130,000	△ 8,790,699	-	0	△ 2,339,301	0	6.2
増減率	△ 32.6	△ 28.0	-	-	△ 83.4	-	-

前年度に比べ、支出済額が減少した主な要因は、道分山立体駐車場施設維持管理費が 657 万 2,398 円（24.5%）、駐車場事業財政調整基金積立金が 186 万 9,833 円（49.8%）減少したことなどによる。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

（単位：円・%）

主 な 項 目	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
財政調整基金積立金	3,754,867	1,885,034	△ 1,869,833	△ 49.8
施設維持管理費	27,628,461	20,707,595	△ 6,920,866	△ 25.0
栄町駐車場	753,194	404,726	△ 348,468	△ 46.3
道分山立体駐車場	26,875,267	20,302,869	△ 6,572,398	△ 24.5

駐車場の利用状況は、次のとおりである。

（単位：台・円）

駐車場名称	令和5年度		令和6年度		対前年度比較(台数)		対前年度比較(金額)	
	駐車台数	利用料	駐車台数	利用料	増減台数	増減率	増減額	増減率
栄 町	12,062	3,104,839	12,854	3,095,010	792	6.6	△ 9,829	△ 0.3
道分山立体	70,966	33,215,834	70,875	34,520,848	△ 91	△ 0.1	1,305,014	3.9
合 計	83,028	36,320,673	83,729	37,615,858	701	0.8	1,295,185	3.6

（注）駐車台数は、一般駐車（無料時間利用者も含む）と定期駐車（毎月の契約台数を 1 台とする年間延べ台数）の合計。また、利用料は指定管理者の利用料収入額で計上している。

（４）後期高齢者医療特別会計

歳入

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	1,035,651,000	1,028,779,350	1,025,133,971	105.5	147,220	3,498,159	99.0	99.6
5	977,028,000	975,344,179	971,370,351	102.5	497,353	3,476,475	99.4	99.6
4	950,225,000	949,804,012	947,339,683	100.1	59,000	2,405,329	99.7	99.7
対前年比	58,623,000	53,435,171	53,763,620	-	△ 350,133	21,684	-	0.0
増減率	6.0	5.5	5.5	-	△ 70.4	0.6	-	-

（注）収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

前年度に比べ、収入済額が増加した主な要因は、後期高齢者医療保険料（現年度分特別徴収）が 1,623 万 4,740 円（3.8%）、後期高齢者医療保険料（現年度分普通徴収）が 2,650 万 9,466 円（11.6%）増加したことによる。

収入未済額は、前年度に比べ 2 万 1,684 円（0.6%）微増している。

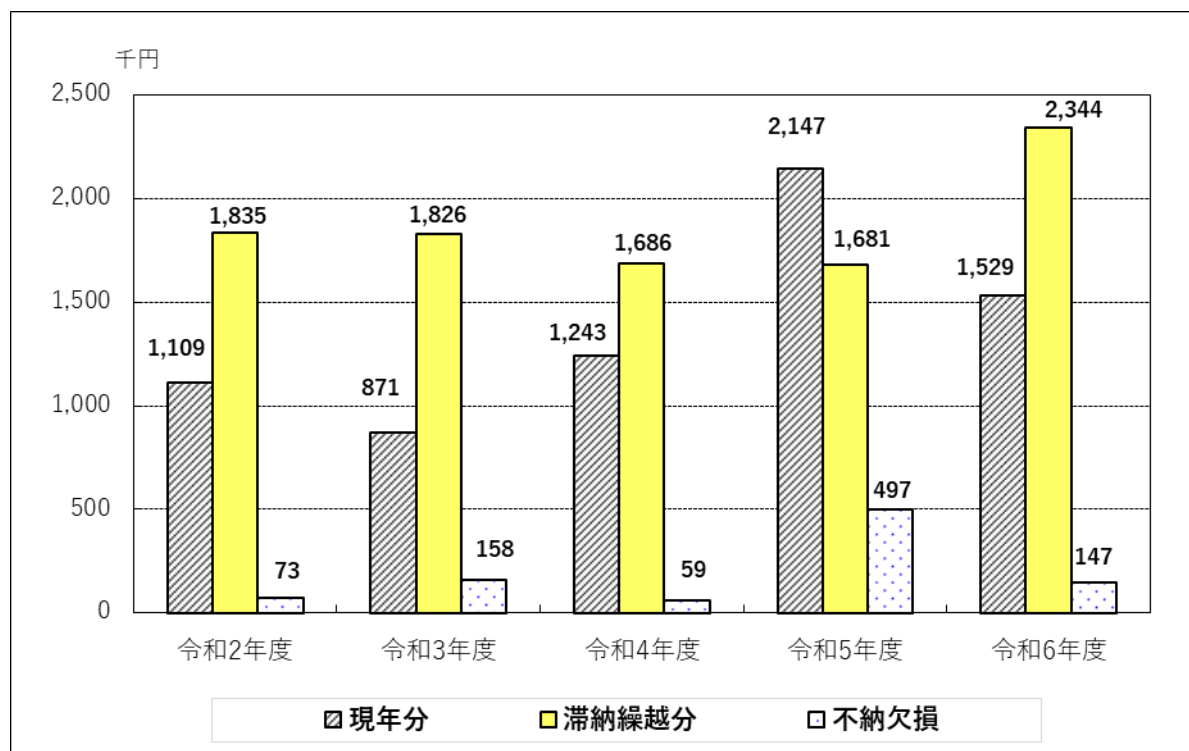
不納欠損の主な理由は、消滅時効の完成 8 万 3,560 円（4 件）などとなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)				
科 目 名	令和5年度	令和6年度	差引額	増減率
後期高齢者医療保険料（現年度分特別徴収）	432,190,430	448,425,170	16,234,740	3.8
後期高齢者医療保険料（現年度分普通徴収）	228,768,884	255,278,350	26,509,466	11.6
一般会計繰入金	277,183,385	285,372,383	8,188,998	3.0
繰越金	21,938,233	21,807,510	△ 130,723	△ 0.6

後期高齢者医療保険料の収入未済額等の推移は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入未済額等の推移



(注) 収入未済額には還付未済額を反映させている。

後期高齢者医療保険料の差押状況 (参加差押を含む)

(単位：件・円)										
区 分	債 権		動産及び有価証券		不 動 産		無 体 財 産 権 等		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
令和6年度	8	292,620	0	0	1	2,240	0	0	9	294,860
令和5年度	11	373,520	1	552,180	0	0	0	0	12	925,700
令和4年度	10	814,430	1	17,500	0	0	0	0	11	831,930

※ 差押件数及び金額は、差押え時の税目ごとの差押え延べ件数、延べ滞納額を表示。

(実際の取立状況件数及び金額は、市税の取立状況欄 (P26) 参照。)

差押は債権（預貯金等）を中心に実施し、前年度に比べ件数では3件（25.0%）減少し、金額は63万840円（68.1%）減少している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損理由別状況

(単位：件・円)																	
令和6年度														令和5年度		対前年度増減	
執行停止後満3か 年経過したもの		執行停止後ただちに欠損処分したもの								法定期限後満2年 経過したもの		不納欠損合計					
件数	金額	破産		出国		相続放棄		その他		件数	金額	件数	金額	件数	金額		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額								
-	-	-	-	-	-	-	-	4	63,660	4	83,560	8	147,220	9	497,353	△ 1	△ 350,133

※後期高齢者医療保険料の消滅時効は2年

歳出

(単位：円・%)							
年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
6	1,035,651,000	1,000,928,574	105.4	0	34,722,426	24,205,397	96.6
5	977,028,000	949,562,841	102.6	0	27,465,159	21,807,510	97.2
4	950,225,000	925,401,450	99.9	0	24,823,550	21,938,233	97.4
対前年比	58,623,000	51,365,733	-	0	7,257,267	2,397,887	△ 0.6
増減率	6.0	5.4	-	-	26.4	11.0	-

前年度に比べ、支出済額が増加した主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金
が、4,000万3,482円（4.4%）増加したことなどによる。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)				
主 な 項 目	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
後期高齢者医療広域連合納付金	916,060,044	956,063,526	40,003,482	4.4

〔今後の後期高齢者医療制度について〕 保険年金課 回答

（ア）高齢者医療制度についての見通し及び課題（問題点）について

少子高齢化が進む中、後期高齢者の医療費は今後さらに増えていくと見込まれており、年齢に関わりなくその負担能力に応じて医療保険制度を公平に支えあうことが重要となっている。そのため、「後期高齢者医療制度」の保険料について令和５年に法律改正が行われ、収入に応じた後期高齢者の保険料引き上げが令和６・７年度の２か年をかけて行われている。

令和４年１０月から、一定以上の所得のある人（現役並みの所得者除く）の医療費窓口負担割合が１割から２割へ引き上げられており、高齢者の負担増が相次ぐ状況であるが、ご理解いただけるよう周知説明等が必要である。

（イ）被保険者の年齢区分別被保険者数の推移について

年齢別区分被保険者数の推移は、次のとおりである。

（単位：人）

	65～74歳	75～79歳	80～89歳	90歳～99歳	100歳以上	計
令和6年度	55	3,965	5,098	1,897	77	11,092
令和5年度	59	3,807	5,098	1,904	79	10,947
令和4年度	64	3,510	5,137	1,912	64	10,687
令和3年度	68	3,246	5,218	1,882	69	10,483
令和2年度	66	3,363	5,302	1,791	56	10,578

（注）被保険者は、75歳以上の高齢者及び65歳以上75歳未満で一定の障がいのある者。

第 9 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、歳入歳出事項別明細書と照合した結果、適正であった。

一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 488 億 7,103 万 3,896 円から歳出総額 478 億 4,903 万 7,835 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 10 億 2,199 万 6,061 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 9,185 万 24 円を差し引いた当年度実質収支額は 9 億 3,014 万 6,037 円の黒字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、繰越明許費繰越額に係るもの 8,657 万 3,024 円及び事故繰越繰越額に係るもの 527 万 7 千円で、一般会計の総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、教育費及び災害復旧費となっている。

当年度の実質収支の状況は、次のとおりである。

（単位：円）				
区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
歳 入 総 額 A	41,948,217,046	6,922,816,850	48,871,033,896	
歳 出 総 額 B	40,953,640,418	6,895,397,417	47,849,037,835	
歳 入 歳 出 差 引 額 C = A - B	994,576,628	27,419,433	1,021,996,061	
翌年度へ繰り越すべき財源 D	91,850,024	0	91,850,024	
継続費通次繰越額	0	0	-	
繰越明許費繰越額	86,573,024	0	86,573,024	
事故繰越繰越額	5,277,000	0	5,277,000	
当年度実質収支額 E = C - D	902,726,604	27,419,433	930,146,037	
前年度実質収支額 F	844,274,005	47,351,155	891,625,160	
単年度収支額 E - F	58,452,599	△ 19,931,722	38,520,877	

第 10 財産に関する調書

当年度中における財産の増減について、関係書類により審査した結果、適正に表示されている。

区 分		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
						増 減	増減率(%)
公 有 財 産	土地	㎡	22,954,362	22,961,052	22,597,768	△ 363,284	△ 1.6
	建物	㎡	437,691	429,964	405,949	△ 24,015	△ 5.6
	山林	㎡	37,380,794	37,380,794	37,094,006	△ 286,788	△ 0.8
	立木	㎡	833,691	842,038	845,901	3,863	0.5
	物権	㎡	272,317	273,406	270,965	△ 2,441	△ 0.9
	無体財産権	件	2,699	2,703	2,706	3	0.1
	有価証券	千円	132,015	121,615	121,615	0	0.0
	出資による権利	千円	639,023	639,023	639,023	0	0.0
物 品		件	1,496	1,462	1,614	152	10.4
債 権		千円	499,502	448,388	416,645	△ 31,743	△ 7.1

1 公有財産

(1) 土地及び建物

当年度末現在高は土地 2,259 万 7,768 ㎡、建物（延床面積）40 万 5,949 ㎡となっており、当年度中に土地は 36 万 3,284 ㎡（1.6%）減少、建物は 2 万 4,015 ㎡（5.6%）減少している。

土地に関する行政財産の当年度末現在高は 725 万 9,314 ㎡で、前年度に比べ 6 万 9,340 ㎡（0.9%）減少し、普通財産の当年度末現在高は 1,533 万 8,454 ㎡で、前年度に比べ 29 万 3,944 ㎡（1.9%）減少している。

また、建物に関する行政財産の当年度末現在高は 36 万 6,945 ㎡で、前年度に比べ 2 万 6,766 ㎡（6.8%）減少し、普通財産の当年度末現在高は 3 万 9,004 ㎡で、前年度に比べ 2,751 ㎡（7.6%）増加している。

(2) 山林

当年度末面積の現在高は、所有分 1,776 万 9,465 ㎡、分収分 1,932 万 4,541 ㎡となっており、所有分が 28 万 6,788 ㎡（1.6%）減少している。

また、当年度末立木の推定蓄積量現在高は 84 万 5,901 ㎡で、当年度中に所有分は 1,724 ㎡（0.4%）、分収分は 2,139 ㎡（0.5%）それぞれ増加している。

(3) 物権

当年度末現在高は、地上権 26 万 9,966 ㎡、地役権 999 ㎡となっており、当年度中に地上権は 2,441 ㎡（0.9%）減少している。地上権は、主に、雇用促進住宅の民間譲渡に係る借り受け駐車場の廃止による減少であり、地役権は増減なしである。

(4) 無体財産権

当年度末現在高は、著作権が 2,706 件で 3 件（0.1%）増加している。航空写真・画像データ、石見ケーブルテレビ制作番組の権利が増加したことなどによる。

(5) 有価証券

当年度末現在高は、前年度と同じ 1 億 2,161 万 5 千円となっている。

(6) 出資による権利

当年度末現在高は、前年度と同じ 6 億 3,902 万 3 千円となっている。

2 物品（取得価額 100 万円以上）

重要物品の当年度末現在高は 1,614 件となっており、当年度中に 214 件増加、62 件減少し、152 件（10.4%）増加している。

当年度中の増減の主なものは、こども美術館絵画等となっている。

3 債権

当年度末現在高は 4 億 1,664 万 5 千円となっており、当年度中に 3,174 万 3 千円（7.1%）減少している。

〔前年度と比べて増となった債権〕

区 分	対前年度比較	
	差引額	増減率
浜田市奨学金貸付金	650 万 7 千円	10.8%
浜田医療センター附属看護学校 学生修学資金貸付金	285 万円	25.8%
浜田准看護学校学生修学資金貸付金	24 万円	5.9%

〔前年度と比べて減となった債権〕

区 分	対前年度比較	
	差引額	増減率
地域総合整備資金貸付金	△506 万 6 千円	△13.3%
災害援護資金貸付金	△76 万 4 千円	皆減
リハビリテーションカレッジ島根貸付金	△1,538 万 4 千円	△19.0%
地域医療連携事業貸付金	△48 万円	△40.0%
三隅奨学金事業貸付金	△6 万円	皆減
弥栄福祉会施設整備貸付金	△200 万円	△5.9%
保育士修学資金貸付金	△238 万 5 千円	△15.3%
金城カントリークラブ施設整備貸付金	△1,520 万 1 千円	△7.6%

4 基金

当年度末現在高（有価証券及び現金預金）は 176 億 1,673 万 9 千円で、対象基金へ 18 億 4,101 万 1 千円の積立てを行い、対象基金から 10 億 1,379 万 4 千円を取崩し、前年度末現在高（167 億 8,952 万 2 千円）に比べ 8 億 2,721 万 7 千円（4.9%）増加している。

市有財産有効活用推進基金が 4 億 7,584 万円（211.7%）、財政調整基金が 5 億 6,701 万 6 千円（11.1%）、減債基金が 1 億 1,664 万円（3.2%）それぞれ増加し、まちづくり振興基金が 1 億 3,194 万 4 千円（5.5%）、ふるさと応援基金が 1 億 449 万 5 千円（4.2%）それぞれ減少している。

基金の運用については、前年に引き続きスケールメリット（規模で得られる優位性）を生かせるよう一括運用としている。

令和 6 年 3 月に、日銀のマイナス金利政策が解除され、金利が上昇しているなか、令和 6 年度は、定期預金に加え、浜田市公金管理運用方針等に基づき、長期債券及び安全性・利率の高い中期債券（3 年債）での運用を行い、運用益を高めるよう努めている。

今後とも、不測の事態に対応できるよう相当の流動性を保ちつつ、余裕資金については、金利の上昇を考慮しながら、有利な超長期債に中期債券等を組み合わせて運用し、安全性に配慮しつつも運用益の確保に努め、引き続き適切かつ効率的に運用されたい。

当年度の基金の状況は、次のとおりである。

基金状況

(単位：千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
浜田市	財政調整基金	5,114,395	567,016	5,681,411
浜田市	市民生活安定化基金	283,155	396	283,551
浜田市	市有財産有効活用推進基金	224,806	475,840	700,646
浜田市	減債基金	3,620,743	116,640	3,737,383
浜田市	まちづくり振興基金	2,378,353	△ 131,944	2,246,409
	現金	178,353	68,056	246,409
	債券	2,200,000	△ 200,000	2,000,000
浜田市	ふるさと応援基金	2,482,481	△ 104,495	2,377,986
	現金	2,282,481	△ 504,495	1,777,986
	債券	200,000	400,000	600,000
浜田市	電源立地促進対策交付金 事業修繕、維持補修基金	51,736	△ 10,865	40,871
浜田市	駐車場事業財政調整基金	17,869	△ 2,494	15,375
浜田市	国民健康保険財政調整基金	616,072	4,501	620,573
浜田市	土地開発基金	468,417	9	468,426
浜田市	奨学基金	363,118	△ 3,306	359,812
浜田市	山藤功奨学基金	39,146	△ 2,105	37,041
浜田市	霊園基金	90,148	△ 571	89,577
浜田市	佐々田文庫整備基金	33,049	△ 1,453	31,596
浜田市	森林環境譲与税基金	47,400	5,427	52,827
浜田市	公共施設長寿命化等推進基金	958,634	△ 85,379	873,255
合	計	16,789,522	827,217	17,616,739

(注) 浜田市まちづくり振興基金及び浜田市ふるさと応援基金には、それぞれ2,000,000千円と600,000千円の有価証券(地方債)が含まれている。

土地開発基金における不動産の状況は、以下のとおりである。

不動産

(単位：㎡)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
浜田市	土地開発基金	404,835	0	404,835
	土地・建物	404,835	0	404,835

第 11 基金の運用状況

1 審査の対象

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、浜田市土地開発基金に係る令和 6 年度運用状況について、同法に定めるところにより審査を実施した。

2 審査の方法等

審査の方法として、基金運用一覧をもとに、諸帳簿等を照査するとともに関係職員の説明を聴取し審査した。

審査に際しては、収支の計数が正確であるかどうか、基金がその目的に即して確実かつ効率的に運用されているかという点に留意した。

3 基金運用の概要

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的としている。

不動産の当年度末現在高は 40 万 4,834.57 m²で、前年度末からの増減はなかった。

現金の当年度末現在高は 4 億 6,842 万 7,097 円で、当年度中に 9,342 円増加している。これは、運用利子の積立によるものである。

当年度末の内訳については、次のとおりである。

(単位：m ² ・円)						
区 分	前年度末現在高	増		減		決算年度現在高
不 動 産	404,834.57	用地の測量及び 分筆登記	0.00	不動産引渡	0.00	404,834.57
現 金	468,417,755	不動産売払 利子等	0 9,342		—	468,427,097

4 審査の結果及び所見

令和 6 年度の運用状況について、地方自治法その他の関係法令に基づき審査した結果、提出された基金の運用状況調書について、その計数は正確であり、基金の設置目的に沿って運用されていることを認めた。

今後も引き続き、基金の目的に沿った適正な運用に努められたい。

第 12 審査意見

地方自治体においては、原油価格や食料品などの物価高騰で、市民や事業者には厳しい状況が続いている。また、少子高齢化や人口減少の進行に伴う社会保障関係費の増大、さらに、近年の異常気象に伴う災害対応やインフラ資産及び公共施設の老朽化への対応など、様々な課題が山積しており、財政運営は依然として厳しい状況にある。

そのような状況の中、浜田市では、国の物価高騰対策による住民税非課税世帯への物価高騰対策支援給付金給付事業に加え、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業、プレミアム付「はまだ応援チケット」発行事業の継続実施など、市民の生活を守るための支援策が実施された。また、周布橋及び谷口橋の架け替えやケーブルテレビの光回線化に係る宅内引込工事、小中学校特別教室へのエアコン設置に係る設計業務、美又地域の外湯整備などの施策が実施された。

令和 6 年度の浜田市の一般会計決算をみると、歳入では、減債基金繰入金の皆増等による繰入金の増加や過疎対策事業債の増等による地方債の増加、さらに地方特例交付金が増加となったこともあり、歳入総額は前年度より増加している。

財政状況の構造において、自主財源と依存財源の構成比からみると、自主財源の比率は 39.0% となり、前年度と比べ 0.2 ポイント低下している。これは、自主財源は増加したものの、依存財源の増加が上回ったためである。市の行政活動の自主性と安定性を確保するために最も重要な自主財源である市税においては、コンビニ納付やキャッシュレス決済などの収納方法を拡大し納付者の利便性の向上を図り、また、未納者への速やかな催告等により現年分の早期納付に注力するとともに、財産調査による差押えを強化するなどの対策に取り組み、現年分の収入率は前年度と同じ 99.63% となり、高水準を維持している。また、市税以外の未収金についても、徴収業務における専門的なノウハウを有する税務課が中心となって他課と連携して取組を行っている。

なお、回収される見込みのない債権（滞納繰越分）については、関係規程に基づき不納欠損処理を検討するなど、適正な債権管理を求める。

その他自主財源の確保として、ふるさと寄附金が、令和 6 年度は 14 億円を超えており、前年度と比べて約 2 億 9 千万円増加している。自治体間での競争が激化する中、浜田市の魅力を積極的に PR し、さらなる寄附額の増加に期待するものである。厳しい財政状況のもと、引き続き自主財源の確保に向け、市税をはじめ、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金等の収入確保に努められたい。

歳出においては、エコクリーンセンター基幹改良工事に伴う浜田地区広域行政組合負担金の増等により、補助費等が増加したことなどから、歳出全体では増加となっている。

一方で歳出の減少要因としては、令和 6 年 4 月から、農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計及び生活排水処理事業特別会計が公営企業会計に移行したことに伴い、3 会計の繰出金が皆減し、繰出金が減少したことが挙げられる。

歳出については、限られた財源を効率的に必要な事業に充て、施策を確実に推進するよう、当初予算編成時のみならず、年度途中においても、事業進捗及び歳入歳出見通しの的確な把握に努め、明らかに年度内の執行が見込めない費用については、補正予算で減額するなどして、不用額の減少に努められたい。

また、人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の動向に配慮することはもとより、交付税措置のある有利な起債の活用や国県支出金等の特定財源の確保に努め、将来にわたり持続可能な財政の構築に向けて、行政需要に見合った投資的事業の遂行に取り組まれたい。

以上の結果を受けて、一般会計においては、歳出の増加が歳入の増加を上回ったため、形式収支額は、前年度と比べ減少しているが、翌年度に繰り越すべき財源の減により、実質収支額は、前年度に比べ増加となった。

特別会計については、各会計がそれぞれの設置目的に沿って適正に執行されていると認められるが、歳入不足を安易に一般会計からの繰入金に依存することがないように、効率的な事業運営に努められたい。

今後の財政運営については、国の地方財政対策を重視しつつ、「浜田市総合振興計画」、「浜田市中期財政計画」及び「浜田市行財政改革実施計画」等の着実な推進を図るとともに、事業の執行においては、経済性・効率性・有効性を念頭に、事業のスクラップ・フォー・ビルドの推進、さらなる行財政改革の推進により、持続可能な財政運営を目指す必要がある。

実質公債費比率や将来負担比率を始めとする本市の財政運営を示す指標等からは、健全財政の範囲内であることが認められる。市債残高は年々縮減されており、一方で財政調整基金の残高は増加するなど財政基盤の強化が図られているが、今後も社会保障経費の増大や災害対応、インフラ資産の老朽化への対応など財政需要の増加が予測されるため、各種財政指標の動向等を注視し、将来推計や市民ニーズを見据え、最小の経費で最大の効果を上げるという基本理念にたち、健全な財政運営に最善を尽くされるよう望む。

また、長期に渡ったデフレ経済の下で実施されていた日銀のマイナス金利政策の解除と利上げ決定による金融政策の転換が図られ、さらなる物価高騰や金利上昇と利払い負担費用の増加が予測され、市民生活や経済活動への影響も懸念されるところである。今後も政府及び日銀の経済政策や金融政策及び景気動向を注視し、柔軟な財政運営を進めていくよう望む。

最後に、本市では、令和 5 年 10 月に従前の「浜田市定員適正化計画」を見直した「浜田市定員管理計画」に基づき、業務量に見合った適正な人員体制の確保を進めているが、職員の早期退職等もあり、令和 6 年 4 月現在の職員数は目標値よりも少ない状況となった。一方で、災害対応等の突発的な業務の発生や新たな行政需要への対応など困難な課題が山積している。限られた人員で増加する業務に対応できるよう機能的な組織体制を構築するとともに、デジタル化や AI の活用による業務効率化を推進し、引き続き、将来を見据えた健全財政を維持するとともに、市民一人一人へのきめ細かなサービスを提供しながら、市が掲げる「元気な浜田」の実現が図られるよう施策の実行を期待するものである。